

1993年3月
(平成5年)

ラジオ・テレビ放送訓練センター (インドネシア)



国際協力事業団
国際協力総合研修所

総	研
J	R
93	-17

ARY

技術移転手法に関する調査研究

プロジェクト方式
技術協力活動事例シリーズ **60**

1993年3月
(平成5年)

ラジオ・テレビ放送訓練センター (インドネシア)

JICA LIBRARY



1103510121

24747

国際協力事業団
国際協力総合研修所

国際協力事業団

24744

はじめに

このプロジェクト方式技術協力活動事例シリーズは、プロジェクト方式技術協力の具体的な活動事例をとりまとめたものです。

「プロジェクト方式技術協力」とは、専門家の派遣、研修員の受入れおよび機材の供与を有機的に組み合わせ、相手国に協力の拠点をおいて技術移転を実施する協力形態です。計画の立案から実施、評価までのプロジェクト・サイクルを一貫して計画的に運営、実施し、相手国の実情を踏まえながら日本の有する技術・経験・知識・ノウハウを一定期間で集中的に移転することを目的としています。

プロジェクト方式技術協力は協力期間が通常5年間、あるいはそれ以上にわたり、協力実施の各段階に応じて各種の調査団、専門家が派遣され、一件のプロジェクトにつき数種の報告書が作成されています。本プロジェクト方式技術協力活動事例シリーズは、これらの報告書から各々のプロジェクトの計画・立案、実施・運営、実施・評価の主要な事項に関連する記事を抽出・整理し、プロジェクト全体が簡潔に把握できるように集約・編集したものです。

本書が、当該プロジェクトについて広く関係者の御理解を得るために、また、類似のプロジェクト方式技術協力の形成および実施運営時、派遣を控えた専門家の皆様の事前研修等の御参考となれば幸いです。

1993年3月

国際協力事業団
国際協力総合研修所
所長 河西 明

プロジェクトの概要

インドネシア共和国は、民族および文化の多様性を有する島しょ国家であり、国家の統一、近代化の促進などの観点から、ラジオ・テレビを中心としたマスメディアの果たす役割は極めて重大であった。このため同国政府は、国家開発計画の重点施策としてラジオ・テレビ放送網の拡充を図ってきたが、これに必要な技術および管理部門の人材が不足しており、計画どおりの進捗が図られていなかった。

このような背景から、同国政府は放送網拡充に必要なスタッフの訓練・養成を目的としてマルチ・メディア・トレーニング・センター（MMTC）の設立を計画し、1979年9月、わが国に同センターに対する無償資金協力と技術協力を要請してきた。

これを受けてわが国は、同国がジョグジャカルタに建設を予定していたMMTCのラジオ・テレビ放送分野に関し協力を行うことを決定し、事前調査団などの各調査団を派遣して、本件要請の背景、内容、可能性などについて調査をするとともに、インドネシア側と協議を重ねた。その結果、1982年8月20日、総額18億円の無償資金協力を行う旨を表明した交換公文（E/N）をインドネシア側と取り交わした。

また、翌1983年10月21日には、それまでの各種協議結果を踏まえた討議議事録（R/D）に署名し、インドネシア・ラジオ・テレビ放送訓練センターに対する5年間の技術協力を開始した。

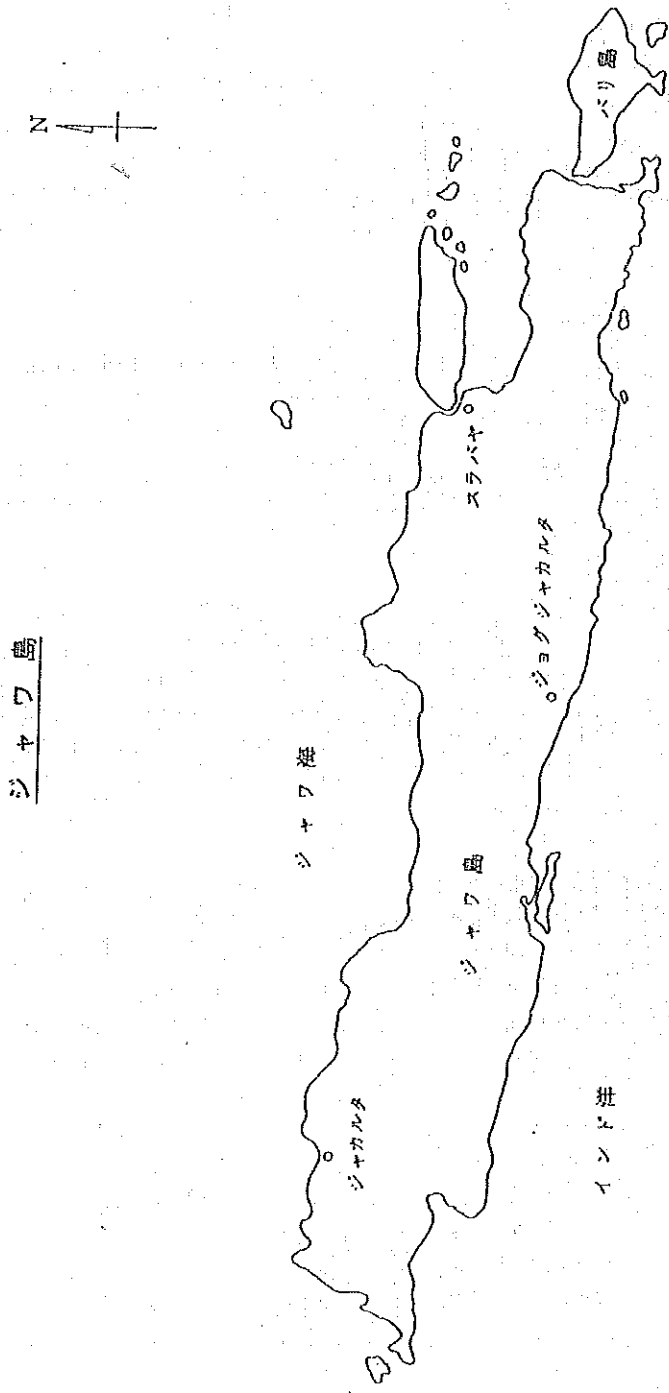
以後、本プロジェクトは、訓練センターの施設建物の建設、わが国専門家によるカウンターパートへの指導、カウンターパートの研修受入、機材供与などが行われ、本訓練センターを含むMMTCの開所に向けての準備が進んだ。しかし、開所式の前日付け（1985年7月30日）の大統領令により、本訓練センター研修修了者にはアカデミー（日本の短大相当）卒業に相当するディプロマ資格（年限に応じDI～DIIIの3段階）が賦与されることとなった。この突然の計画変更によってMMTCの組織発令は大幅に遅れたが、1986年2月になって発令され、カウンターパートをはじめとする職員が正式に配置された。

その後、カウンターパートに対する技術移転は順調に進んだが、5年間のR/D協力期間中には、D Iコースのみの実施に終わった。そのためインドネシア側は、D II、D IIIコース実施準備に対する協力を日本に要請し、R/Dによる協力期間を2年間延長することが決定した。この延長協力期間中に、D IIコースがトライアルという形で実施されたが、D IIIコースは実施に至らず、また、インドネシア側から追加無償資金協力の要請が出されたことと関連して、日本・インドネシア側双方がさらに2年間の再延長協力（1990年10月～1992年10月）を実施することに合意した。

プロジェクトサイト図(1)



プロジェクトサイト図(2)



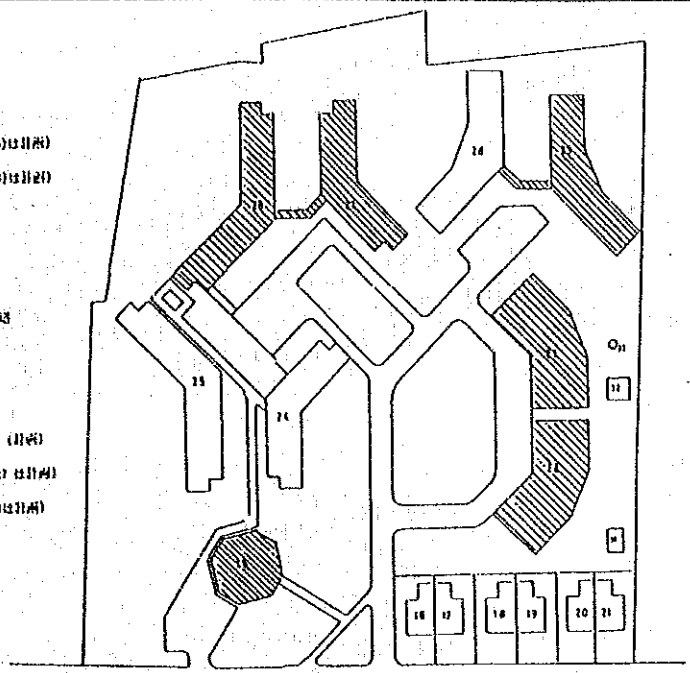
ジャワ島

資料4-4

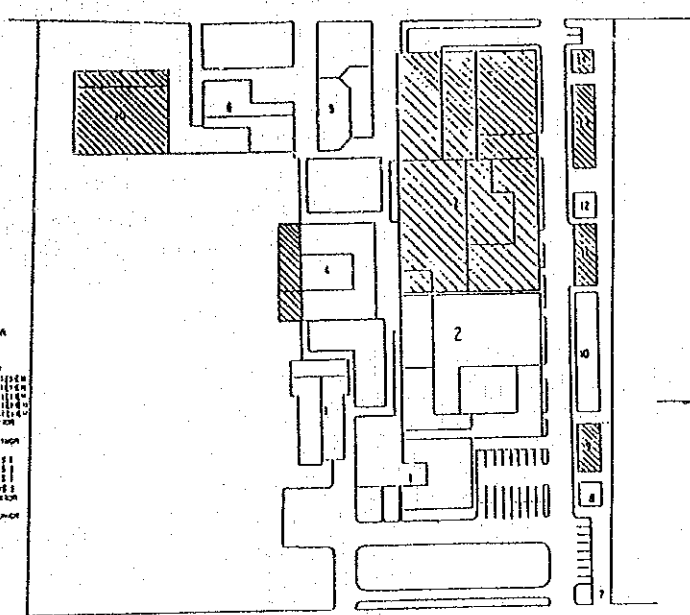
MMT C 施設図

1989年 3月現在

- 1. 事務所
- 2. 実習室 (計2部分は計画)
- 3. 講堂
- 4. 講堂 (計2部分は計画)
- 5. 図書室
- 6. 食堂
- 7. 寄宿舎
- 8. 受付室
- 9. 倉庫室 (計画)
- 10. 講堂 (計画)
- 11. 中庭 (計画)
- 12. キャンパス/給水塔
- 13. 工作室 (計画)
- 14. 守衛室 (計画)
- 15. エントランス (計画)
- 16-21. 高級ビル用設備
- 22. 12. 高級ビル用設備 (計画)
- 23-27. 高級ビル (計. 27 設計)
- 28. 13. 高級ビル用設備 (計画)
- 29. 外付室 (計画)
- 30. 更衣室
- 31. キャンパス
- 32. 観音堂

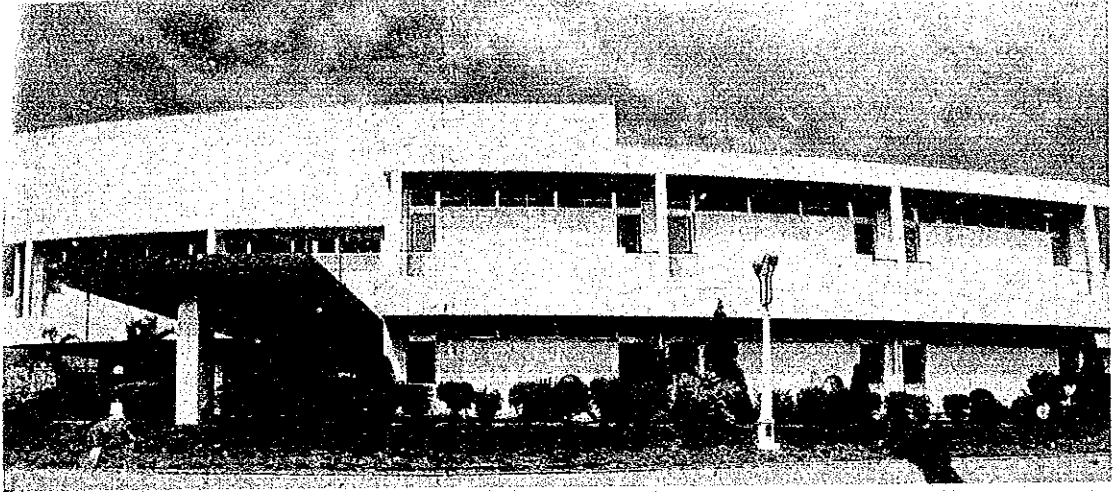


- 1. 事務所
- 2. 実習室
- 3. 講堂
- 4. 講堂
- 5. 図書室
- 6. 食堂
- 7. 寄宿舎
- 8. 受付室
- 9. 倉庫室
- 10. 講堂
- 11. 中庭
- 12. キャンパス/給水塔
- 13. 工作室
- 14. 守衛室
- 15. エントランス
- 16. 高級ビル用設備
- 17. 高級ビル用設備
- 18. 高級ビル用設備
- 19. 高級ビル用設備
- 20. 高級ビル用設備
- 21. 高級ビル用設備
- 22. 高級ビル用設備
- 23. 高級ビル用設備
- 24. 高級ビル用設備
- 25. 高級ビル用設備
- 26. 高級ビル用設備
- 27. 高級ビル用設備
- 28. 高級ビル用設備
- 29. 高級ビル用設備
- 30. 高級ビル用設備
- 31. 高級ビル用設備
- 32. 高級ビル用設備

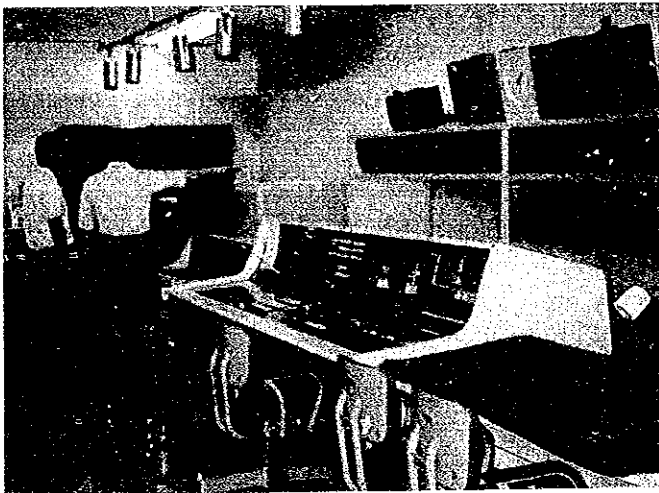


建築士事務所

1000000000



MMTCメインビル正面（事務室、実習室他）



訓練用機材

R/D調印式(小泉団長)
58年10月21日



国名：インドネシア

プロジェクト名：ラジオ・テレビ放送訓練センター

R/D署名年月日：1983年（昭和58年）10月21日

R/D期間 1983年10月21日～1988年10月20日

延長R/D期間 1988年10月21日～1990年10月20日

再延長R/D期間 1990年10月21日～1992年10月20日

	1982年度 (昭和57年)	1983年度 (昭和58年)	1984年度 (昭和59年)	1985年度 (昭和60年)	1986年度 (昭和61年)	1987年度 (昭和62年)	1988年度 (昭和63年)	1989年度 (平成元年)	1990年度 (平成2年)
調査団派遣	事前調査 6.10-6.23	実施協議 10.12-10.22	計画打合せ 11.25-12.2	巡回指導 12.12-23	計画打合せ 9.11-9.20		IAI-Y4名 4.5-4.16	計画打合せ 3.20-3.29 計画打合せ 9.11-9.20	巡回指導 3名 2.19-2.28 IAI-Y4 7.5-7.14
長期専門家派遣									
チーフ・番組編成		白石克己 5.16				10.15		上野重喜 11.22	11.21
チーフ・番組編成						長谷川晃 10.5		10.21	
報道		磯部洋一郎 7.2			7.1				
報道					福岡 薫 7.12		7.11		
番組制作		坂元 多 7.2				10.15			
番組制作					鈴木 勇 10.5		10.21		
番組制作						時松佑児 10.10			10.21
送信技術		佐藤文雄 6.15				10.15			
送信技術						下地 昇 10.5			10.21
制作技術		伊藤晃二 7.2		9.12					
制作技術				館 和夫 6.18		6.17			
制作技術					岡野正二 10.5		10.21		
制作技術						小林 修 10.10			10.21
運行技術		園田修一郎 7.2			7.1				
運行技術					加藤 勉 9.30		9.29		
業務調整		柴田信二 5.30			5.29				
業務調整					浦上浩三 5.12		10.15		
業務調整						池城 直 10.5			10.21
短期専門家派遣									
管理・運営		渡辺晋太郎 11.18-1.18/ 6.10-9.9							
現像				島山哲夫 1.27-3.26					
ニュース編集				高梨二三夫 9.30-11.29					
音響						松崎 茂 11.16-12.27			
美術		齋藤博巳 12.8-1.17							
放送資料				稲田正康 3.13-5.12					
スタジオ証明				竹内正明 9.30-11.29					
物ヅク・ミツヅク						篠田光昭 11.16-12.27			
電力設備保守				遠藤芳朗 11.4-12.3					
世論調査						横山 滋 1.18-3.17			
アンテナ技術						石井 晃 9.9-9.22			
送信技術						沢田 武 6.8-6.24			
送信技術						林 彰 6.8-6.29			
技術一般							島野紀夫 11.5-12.9		
技術一般							和食 晴 11.5-12.9		
制作技術							河内博司 11.5-12.9	11.13-12.9	
番組制作							松田義明 5.15-6.18		

	1982年度 (昭和57年)	1983年度 (昭和58年)	1984年度 (昭和59年)	1985年度 (昭和60年)	1986年度 (昭和61年)	1987年度 (昭和62年)	1988年度 (昭和63年)	1989年度 (平成元年)	1990年度 (平成2年)	1991年度 (平成3年)	1992年度 (平成4年)
番組編成・制作 佐々木復治 5.15-6.18				
番組編成 雅島秀雄 5.15-6.18				
番組制作 河野謙輔 9.18-10.22				
番組制作 伊藤喜一郎 9.18-10.22				
制作技術 杉山真澄 9.18-10.22				
ニューメディア 末岡多加志 3.12-4.7				
建築音響 若槻敏夫 3.12-4.7				
研修員受入れ			ハム・ナウ (教育テレビ番組) アソト プラクティ (同上) コサシ (テレビ放送技術) ツギヨ (同上) 1.19-4.15 フエ プラクティ (教育番組) ツァーソウ ナスチオ (放送管理) 8.2-10.30 スギノ (放送管理) 7.19-10.30	ハム・ナウ (テレビグラフィック) トウ・ル ランパソ ラ (管理運営) 2.7-3.30 ツァーソウ カンソ (テレビ制作技術) イソフクティ マソ リ (番組編成) 8.1-11.3 ハム・ナウ (番組制作) 8.1-11.3 イソフクティ (音響技術) 7.18-11.3	ロマン スティ (教育テレビ番組) 8.15-10.6	ハム・ナウ (教育テレビ番組) 1.18-4.5 イソフクティ (放送技術) 1.16-3.31 ツァーソウ (テレビ放送技術) 1.18-3.31 イソフクティ (ニュース及び放送研修管理) 3.20-5.21 スギノ (テレビ放送技術) 7.20-10.14 スギノ (テレビ放送技術) 7.20-11.14 ツァーソウ (同上) 7.20-11.14 ツァーソウ (教育テレビ番組) 7.20-9.21 ツァーソウ (調査) 11.7-12.4	ハム・ナウ (教育テレビ番組—上級) 1.8-3.7 ツァーソウ (行政情報システム) 1.16-3.18 ツァーソウ (テレビ放送管理) 5.4-6.17 スギノ (テレビ放送技術Ⅰ) 7.7-10.25 スギノ (テレビ放送技術Ⅰ) 7.7-10.25	スギノ (テレビ放送技術Ⅱ) 1.16-4.4 ツァーソウ (テレビ放送技術Ⅱ) 1.16-4.4 スギノ (放送局総務関連業務) 1.30-3.14 スギノ (テレビ放送管理) 5.12-7.23 スギノ (テレビ放送管理) 5.12-7.23 スギノ (テレビ報道番組) 10.17-11.19			
機材供与(円)		0	23,156,000	159,960,000	96,641,006	25,006,000	20,662,900	66,891,000	102,721,000	26,982,000	
ローコスト負担(円)		0	2,451,000	3,972,000	4,645,000	7,958,000	8,611,000	10,804,000			

プロジェクトの略史

1979年	9月	インドネシア政府によりMMTC設立に関する協力要請
1981年	1月	事前調査団の派遣
	9月	基本設計調査団の派遣
	11月	インドネシア側調整ミッションの来日
1982年	2月	基本設計説明調査団の派遣
	6月	事前調査団の派遣
	8月	無償資金協力に関する交換公文（E/N）に署名
1983年	10月	実施協議調査団の派遣
		討議議事録（R/D）と暫定実施計画（TSI）に署名
		本プロジェクト協力開始
1984年	5月	専門家の派遣
	11月	計画打合せ調査団の派遣
1985年	7月	本プロジェクトに関する大統領令の発令
		MMTC開所式
		ベーシックコース（後に、DIコースの1期分に振替）
		開講
1986年	4月	DIコース開講
	12月	巡回指導調査団の派遣
1987年	9月	計画打合せ調査団の派遣
1988年	4月	エバリュエーション調査団の派遣
	10月	本プロジェクト協力終了
		延長プロジェクト協力（2年間）の開始
1989年	3月	計画打合せ調査団の派遣
1990年	2月	巡回指導調査団の派遣
		再延長プロジェクト協力（2年間）に日本・インドネシア側双方で合意

目 次

前 章

はじめに	i
プロジェクトの概要	iii
プロジェクトサイト図	v
プロジェクトの写真	ix
プロジェクトの概要一覧表	xi
プロジェクトの略史	xv
目 次	xvi

本 文

1 開発の基本構想	
1-1 インドネシアの国家開発	1
1-2 インドネシアの放送事情	2
1-3 インドネシアの放送事業に対する旧西ドイツ政府の協力	7
2 協力要請	
2-1 協力要請に至る経緯	9
2-2 協力要請内容	10
3 プロジェクトの協力計画	
3-1 事前調査団の派遣	11
3-2 基本設計調査団の派遣	11
3-3 基本設計説明調査団の派遣	12
3-4 事前調査団の派遣	13
3-5 長期調査チームの派遣	13
3-6 協力の目的	14
3-7 プロジェクトサイト	14
3-8 協力の範囲および内容	16
3-9 協力計画	17

4	討議議事録 (R/D) の締結	
4-1	討議議事録の協議経緯	22
4-2	討議議事録	23
4-3	プロジェクトの実施計画	23
4-4	プロジェクトの運営管理体制	23
4-5	プロジェクト実施上の留意点	28
5	プロジェクトの実施経過	
5-1	年度別活動内容	28
5-2	ローカルコスト負担事業	35
5-3	中間評価	36
5-4	実施計画の変更と内容	36
6	プロジェクトの実績と評価	
6-1	プロジェクトの活動実績	38
6-2	プロジェクトの目標達成度	39
6-3	プロジェクトの運営管理	42
6-4	評価の総括	46
7	延長協力の実施経緯	
7-1	延長協力に関する討議議事録の締結	47
7-2	DⅡ、DⅢの実施計画	49
7-3	合同委員会の開催	50
7-4	1989年の活動内容	50
7-5	R/D延長期間終了の協力	51
	「プロジェクト方式技術協力活動事例シリーズ」コメント用紙	53

1. 開発の基本構想

1-1 インドネシアの国家開発

インドネシアでは、1969年以降数次にわたって国家開発5カ年計画を策定し、各種の開発事業を急ピッチで推進してきた。放送事業も、国家の統一を確かなものにし、産業機構、社会構造の近代化をすすめていくための重要な施策の一つとして、インドネシア政府によって放送網拡充計画や施設整備計画が策定され、逐次実施に移されてきた。

このインドネシア政府の政策の背景には同国の地理的条件、民族的・文化的多様性、教育事情の特殊性などがあった。すなわち、インドネシアは、アジア大陸とオーストラリア大陸の間に横たわる世界最大の島国であり、大スンダ列島（スマトラ、カリマンタン、スラウェシ、ジャワ）を中心として、小スンダ列島、東部インドネシア群島を含む約6000の島に、1億4000万人（1976年推計）が居住していた。この広大な領土に約60以上の種族がおり、各々独自の言語、習慣、風俗を持っている。インドネシアにおいては、憲法によりインドネシア語が国語と定められているが、国連の「言語別人口」表によれば、同国の人口中40%がジャワ語を母語とし、ついで15%はスンダ語を母語としており、インドネシア語を母語とする人々は12%にすぎない。これは、インドネシア政府が、多数派の言語を国語とせず、少数派の言語を国語とすることにより、各種族間の平等感を醸成し、国民としての一体感を作りだすべく努力したためであった。

こうした事情からインドネシア政府は、国民の団結を促し、国家を統一していく原動力として、マス・メディアの活用に大いに期待を寄せていた。なかでも放送事業はインドネシアの識字率の低さから、より有効なコミュニケーション手段と目され、テレビ・ラジオの放送従事者を迅速かつ効率的に育成することを目的として、国家開発第3次5カ年計画（PELITA III：1979年～1983年）の中で、Multi-Media Training Centre（MMTC）設置計画を打ち出した。

1-2 インドネシアの放送事情

1-2-1 インドネシアの放送概況

インドネシアにおける放送は比較的歴史が浅く、インドネシア自らの手によるラジオ放送が1945年末より、またテレビ放送は1962年8月ジャカルタ放送局で開始された。運営形態は次の3つである。

- 1) 国営放送 ラジオ、テレビ、FM放送
- 2) 地方自治体、大学などによる放送 ラジオ
- 3) 民放による商業放送 ラジオ

国営放送は、情報省 (DEPPENS) の管轄下にあるが、テレビ部門 (TVRI) とラジオ部門 (RRI) は組織的に分かれており、全国のテレビ、ラジオの国営放送は、これらにより別々に統括されていた。

TVRIとRRIの現況について、1981年1月に派遣された事前調査団の報告書により、以下に略述する。

(1) TVRI

1) 放送局数

放送局数は表-1のとおりである。この他にサテライト局125局が77都市にある。カバレッジは約65%となっている。

表-1 TVRIキー・ステーション

局名	所在島	ch	映像出力 音声出力	備考
1. ジャカルタ	ジャワ	9 6	10/1 KW 5/05	81.3 1 to 9ch → 8ch に変更予定
2. ジョグジャカルタ	ジャワ	8	10/1	
3. スラバヤ	ジャワ	9	10/1	
4. ノダン	スマトラ	5	10/1	
5. バレンバン	スマトラ	9	5/1	
6. ウジュンパンダン	スラウェシ (セレベス)	4	1/0.1	
7. パリクパパン	カリマンタン (ボルネオ)	9	0.6/0.12	
8. デンパサー	バリ	8	5/0.5	
9. ノサド	スラウェシ (セレベス)	9	1/0.1	

2) 放送番組

1日平均8時間42分放送されており、地方局はこのうちローカル番組として約2時間を放送していた。番組は、ジャワ島をほぼ縦断するマイクロ回線と1976年8月に打ち上げられた国内通信衛星(PALAPAI)によって行われ、全国に中継された。

3) 放送設備

設備の特徴は、数多くの国で製作された機器が使用されていることであった。主としてドイツ、日本、アメリカ製の機器であるが、その他イギリス、フランス、オランダ、イタリア、スイス、デンマーク、オーストラリア、オーストリアなどの機器も使用されていた。

4) 保守状況

定期保守はあまり行われておらず、設備の保守は故障修理が大半を占めた。故障部品の補充に関しては、通常の抵抗、コンデンサー、トランジスター類は、現地で入手可能であるが、その他はすべてメーカーに発注しており、これを入手するまでの期間は日本で最低3カ月、ドイツの場合は6カ月～1年を要した。

5) テレビ受信機の普及状況

- ・受信機総数(推定) 約190万台
- ・登録済み受信機総数 約150万台

6) 放送要員

- ・総数 約2900人(放送35%、技術35%、管理30%)

(2) R R I

1) 放送局数

表-2に示す主要放送局49局の他に253局の中継局があり、短波145波、中波58波、FM82波で放送を行っていた。

表-2 R R I 主要放送局数

局 種	局数	都 市
Central Station	1	ジャカルタ
Nusantara Station	5	メダン、ジョグジャカルタ、パンジャルマシ、ウジュンパンダン、ジャブラ
Regional Station	26	地方庁所在地
Local Station	17	その他の都市

2) ラジオ受信機の普及状況

- ・登録済み受信機数 約 158万台

3) 放送要員

- ・総数 約3900人
- ・放送局員数 2699人（放送46%、技術35%、管理19%）

1-2-2 インドネシアの放送要員研修事情

前述のように、インドネシアの放送事業は情報省の一部局であるTVRIとRRIが独占的に行っているが、これを受けて両メディアの現業部門を支えるスタッフの研修もそれぞれTVRIとRRIの下部組織であるTVRI Training Centre (TVRI TC)とRRI Training Centre (RRI TC)で行われてきた。両組織はほとんど組織的にながりがなく、これに由来する効率の悪さが指摘されていた。

なお、係長、課長、部長、局長などいわゆるポスト長に対する管理職能の研修は、情報大臣直属のスタッフ部門に位置づけられている「教育訓練本部」が実施していた。

(1) TVRI TCにおける研修

TVRI TCは、1968年9月に旧西ドイツ政府の全面的な技術協力のもとに発足した。1972年から1976年までの5年間に、計12名のインドネシア人教官の養成が旧西ドイツで行われた。このインドネシア政府と旧西ドイツとの協定は、1978年まで有効であった。1970年から1980年まで11年間の研修実績は表-3のとおりである。年度により異なるが平均して約100人が研修を受けたことになる。

研修コースを表-4に、研修カリキュラム例を表-5に示すが、これによると基礎コースの研修期間が長いこと、カリキュラムの中で基礎科目の占める時間数が大きい（初級保守技術コースで26%）ことがわかる。基礎科目の大部分は、普通学校教育で教えられるはずの教科内容であるが、これはインドネシアの教育水準、言語事情を反映したものと考えられた。

表-3 TVRI TCにおける研修実績

コース名		年度											計
		70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	
基礎 研 修	番組制作	10	22	12	19	20	51	72	—	25	—	—	231
	St.制作技術	11	15	19	12	11	29	43	28	20	—	—	188
	保守技術	25	—	—	22	—	35	—	—	—	—	—	82
	送信技術	—	—	7	38	16	—	41	35	—	17	25	179
	フィルム制作技術	12	—	3	14	15	—	—	5	40	—	34	123
	施設・建物・土地	4	1	—	—	9	—	5	—	—	—	—	19
	ディーゼル・ エンジニアリング	—	—	—	—	—	—	—	28	—	—	—	28
小計		62	38	41	105	71	115	161	96	85	17	59	850
中級 研 修	番組制作	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	73	73
	技術	—	—	—	—	—	—	—	8	—	—	67	75
	小計		—	—	—	—	—	—	—	8	—	—	140
計		62	38	41	105	71	115	161	104	85	17	199	998

表-4 TVRI TCの研修コース

基礎コース			中級コース		
コース名	期間	定員	コース名	期間	定員
番組制作	9~12か月	各25名 以下	カラースタジオ制作技術	3か月	各25名 以下
スタジオ制作技術			カラー保守技術	6か月	
保守技術	18~24か月				
送信技術					
フィルムカメラマン					
フィルム現像技術	9~12か月				
フィルム編集技術					
番組編成					

表-5 カリキュラム例 (初級保守技術コース)

科	目	時 間 数
基礎科目	(1) * パンチャシラー、情報省・TVRIのしごと	200時間
	(2) TVRIの放送技術・経営 心理学・音楽・社会学・民族学等の基礎	130 "
	(3) 語 学 (インドネシア語、英語)	144 "
	(4) 数 学	72 "
	(5) 光 学	48 "
	(6) 物理、化学	90時間
専門科目	(1) 電気技術 (基礎理論、回路網…etc.)	80 "
	(2) 電子技術 (真空管、半導体、IC技術…)	256 "
	(3) 音声技術 (残響、円板と磁気…)	44 "
	(4) 映像と技術 (TVの基礎、送信、スタジオ)	202 "
	(5) 映像測定 (測定の基礎、回路使用部品の特性、解像度、 映像の設計技術、映像信号の測定法、映像測定法)	220 "
	(6) 音響測定 (測定の基礎、アンプ特性、音声信号の測定、 音声装置の測定)	210 "
	(7) 照明技術 (光源の基礎、調光装置…etc.)	48 "
	(8) 実習 (電気・電子技術、音声測定、映像測定、アンプの 実験、故障修理)	592 "
	(9) カラーテレビ技術 (NTSC・PAL・SECAM方式変換、マ トリックス、エンコーダー、デコーダー、同期信号発生器)	126 "
	(10) カラーテレビ装置 (スタジオカメラの種類、テレシネ、 エンコーダー、クロマアンプ、VTR、Videoモニター …etc.)	120 "

* インドネシアの建国思想で、次の5項目が内容的な柱になっているといわれる。

- ①神の信仰 ②人間愛 ③インドネシアの統一 ④民主主義 ⑤社会正義

(2) R R I T Cにおける研修

R R I T Cの設立は、T V R I T Cの設立より遅く1973年で、R R Iの職員と地方自治体などの放送局職員をその研修対象とした。1976年に同研修所は旧西ドイツの財政援助、技術援助を受けて、研修センターとして飛躍的に発展し、年間200名を越える研修能力を持つに至った。

1-2-3 放送事業の拡充計画

インドネシア政府は、前記マルチ・メディア研修センター構想の一環として、紀元2000年までを視野におくマスタープランのもとに、ジョグジャカルタに「ラジオ・テレビ・映画基礎研修センター（B T C - R T F）」を設立することを計画し、ドイツ人コンサルタントの協力でその「ガイドライン」を作成した。

この「ガイドライン」によれば、同研修センターの受け入れ規模を576人と想定していた。この数字は、第5次5カ年計画が終了する1993年度末までに、ラジオ・テレビ・映画の各業務に従事する要員合計数を15000人として、毎年約600人の割合で職員が増加すると見込んでいることからくる数字である。576人の内訳は、ラジオ240人、テレビ240人、映画96人である。研修期間は1年と計画された。

1-3 インドネシアの放送事業に対する旧西ドイツ政府の協力

前述したように、インドネシアの放送事業従業者に対する研修は、旧西ドイツ政府の全面的な技術協力、財政的援助のもとに推進された。

T V R I T Cについては、1968年9月に同研修センターに関する協力協定を結び、1970年8月に実際の研修業務を開始した。この協定の骨子は次の4点であった。

- (1) 研修センターの建物は、電気系統の設備を含めてインドネシア政府が建設する。

- (2) 旧西ドイツ政府は、テレビ、フィルムの研修・制作用機材およびエアコン付きスタジオの提供・据え付けを行う。
- (3) 旧西ドイツ政府は、同研修センターにテレビ、フィルム関係の制作・技術専門家を派遣する。
- (4) 協定の期間は5年とする。

協定期間が満了する1973年9月になってもインドネシア側が引き受けるどころまで研修業務が進まなかったこともあって、協力はさらに5年間延長され、1978年まで続けられた。この間、旧西ドイツ政府は同研修センターの財政のほとんどを負担し、総額（設備・機材面への支出、専門家派遣、旧西ドイツにおけるインドネシア教官の養成などの費用）359万7千ドルと評価された。（「TVRI TC便覧」による）

また、RRITCに関する西ドイツ政府の援助は、1976年に開始され、同研修センターは、設備の整った4つのスタジオ、4つの編集室、セミナー室、教室、資料室、収容人員40名のホステルを持つにいたった。1976年から1979年までの間、旧西ドイツ政府はTVRI TCと同様、同研修センターの財政のほとんどを負担し、総額120万ドルを支出した。

このように、旧西ドイツ政府は、インドネシア政府の放送事業従事者の養成の面で強力な援助をつづけてきたが、インドネシア政府は、マルチ・メディア研修センター設置構想に関しては、旧西ドイツ政府ではなく日本政府に協力を求めてきた。インドネシア政府は、その理由を次のように説明した。

- ・東洋と西洋の間の文化の違いが越えがたい壁となって、研修効果をあげることがむづかしい。
- ・インドネシアの放送そのものを、東洋文化に立脚した方向で育てていきたいと考えているので、是非とも日本から指導を得たい。
- ・NHKの放送を高く評価しているので、それを支えるNHKの研修制度や研修方法に学びたい。

2. 協力要請

2-1 協力要請に至る経緯

かねてよりインドネシア政府は、「国家開発を成功させるには、情報およびマスコミの役割を高めなければならない。これらの役割は、民族闘争への忠誠心を高め、国家の統一と団結を固め、かつ開発に対して国民の参加を呼びかけることにある。」（第3次国家5カ年計画より抜粋）として、マス・メディア振興策を重要な政策課題の1つと見なしてきた。この政策のもとに、第2次国家5カ年計画（1974年～1978年）に続く第3次国家5カ年計画（1979年～1983年）によって、急速に全国放送網の建設を進めてきた。

しかし、施設の拡充に伴う要員の確保については、同国の社会・教育制度の遅れから、必ずしも十分に能力ある職員が得られていない状況であった。この欠陥を補うための職員訓練には、旧西ドイツを中心とする先進国の派遣専門家が指導に当たってきているが、未だ機器の運用および保守も万全とは言いがたく、また、番組政策についても充分とは言えなかった。

このような状況に対処するため、インドネシア政府は、ラジオ、テレビおよび映画を含むマルチ・メディア訓練センター建設計画を策定し、1979年9月、日本大使館に同訓練センター建設計画に対する日本政府の無償および技術協力を要請してきた。

これに対し、日本政府は、この案件がインドネシアの人造りに資する優良案件であると認識し、建物および施設を1982年度に無償案件として供与した。

さらに、同センターに対する技術協力についても、日本政府の20年にわたる放送専門家の派遣実績などから見て、プロジェクト方式技術協力を実施することが望ましいとの認識が関係者の間に醸成された。

2-2 協力要請内容

上記要請に関し、日本政府は1981年1月に事前調査団を派遣し、インドネシア側との協議を通じて要請内容を確認するとともに、関連資料の収集を行った。

同調査団の報告書により、日本側とインドネシア側の間で協議された要請内容の概略を述べる。

(1) 協力の対象分野

インドネシア政府は、ラジオ、テレビおよび映画を含むマルチメディア訓練センター建設を構想していたが、同訓練センターに対する日本の協力は、ラジオ・テレビの分野に限定して行うことで、インドネシア側の了解を得た。

なお、訓練センターのための寄宿舎および教職員宿舎については、インドネシア側で措置することが合意された。

(2) 訓練センターの建設予定地

ジョグジャカルタに同訓練センターを建設する。

(3) 建設プロジェクトの実施時期

インドネシア側は、本件プロジェクトを1981予算年度で開始することを主張したが、日本側は1982予算年度における無償資金協力案件として予定されている旨を説明した。協議の結果、本件プロジェクトの1981年開始を、インドネシア側の希望表明としてミニッツに挿入することで合意した。

(4) 訓練センターの規模

日本側は、15億円の範囲で可能な建物、機材の概要につき調査団案をインドネシア側に提示したが、同国のTVRI研修センター長より、同国における今後の大幅な放送網拡充に伴う要員の確保の必要性にかんがみ、調査団案の規模は小さすぎるとの意見表明があり、訓練センターの具体的規模の決定は、次の調査団の討議に持ち越された。

3. プロジェクトの協力計画

3-1 事前調査団の派遣

本プロジェクトに関し、わが国が1981年1月に事前調査団（野川団長他5名）をインドネシアに派遣したことは前章で述べたとおりである。

同調査団は、本件プロジェクトの規模、訓練計画などについて、インドネシア側関係者と協議するとともに、訓練センター建設予定地の現地調査および関連施設などの視察を通じて、基本計画策定に必要な資料の収集を行った。

インドネシア側は、同調査団の訪伊の数カ月前に、情報省の幹部および国家計画庁の幹部を主たるメンバーとする特別検討委員会を設け、マルチ・メディア訓練センター計画の検討をすすめており、また、ジョグジャカルタに同センターの建設候補地を具体的に選定し、一部はすでに確保されているほか、関連予算も計上されていることから、インドネシア側のプロジェクト推進体制は整っていると判断された。

なお、すでに述べたように、同訓練センターの規模については、インドネシア側と日本側の間に関大きな開きが見られた。その最も大きな原因は研修期間にあった。インドネシア側は、現地学校教育の普及状況、教育水準などから、年単位の研修にならざるをえないことをあげた。これに対して、日本側は、日本における研修の基本的な考え方やその実際を紹介して、インドネシア側の認識を変えようと努めた。しかし、時間的な制約のため、ミニッツには日本側案とインドネシア側案の両案を併記することとなった。

3-2 基本設計調査団の派遣

事前調査団の調査結果に基づき、わが国は、1981年9月、無償資金協力の実施に必要な調査を行うため、基本設計調査団（石田団長他9名）を派

遣した。同調査団は、インドネシア政府と協議を行い、要請内容をまとめるとともに基本設計の内容を確定する作業を行った。

同調査団は、まず、事前調査団が提示した建物3000㎡案について、再度、説明を行ったが、インドネシア側は、情報省が採用対象として設定している高等学校卒業者の学力レベルから、職能研修に入る前に、一般教育科目の補完研修を実施せざるを得ないことをあげて、長期研修を前提とする大規模研修センターの必要性を訴え、日本側の再検討を要請した。

日本側は、インドネシア側の主張する研修体系、研修方法、研修科目などについて検討を行った結果、インドネシア側主張の長期研修の必要性を認めた。その上で、インドネシア側の主張をベースとして、教室数、事務室面積を積算しなおし、面積約6000㎡の修正案をインドネシア側に示し、ほぼ同意を得た。

ところで、インドネシア政府は、ドイツ人コンサルタントの協力のもとにマルチメディア基礎研修センター（MMTC-BTC）プロジェクト・マスタープランへの準備作業である「ガイドライン」を作成したが、同調査団の派遣時には作成作業がまだ終わっていなかった。同調査団の帰国後、1981年11月末にインドネシア側の調整ミッションが来日し、日本政府に「ガイドライン」の全体を示した。

そこで、日本側はこの「ガイドライン」を踏まえつつ、同調査団がインドネシア側と合意した線にそって、研修体系を定式化し、年間の研修規模を確定するとともに、建物、設備の基本設計を進め、報告書案を作成した。

3-3 基本設計説明調査団の派遣

基本設計調査団の報告書が作成されたのを受けて、わが国は、1982年2月基本設計説明調査団を派遣し、ジャカルタでインドネシア側と協議を行い、無償資金協力による施設建設に関し、ほぼ合意に達した。この際、インドネシア側は、インドネシア側マスタープランが完成していなかったため、日本側基本設計との細部のすりあわせが出来ず、後日、若干の修正が

あり得ることを示唆した。

3-4 事前調査団の派遣

無償資金協力による建物の基本設計が完成したのを受けて、わが国は、1982年6月、本プロジェクトの技術協力部門について、インドネシア側と協議するために、事前調査団（福田団長他5名）を派遣した。同調査団は、次の項目について調査を実施し、プロジェクト方式技術協力の観点から必要な資料・情報収集を行った。

（調査項目）（1）背景

- ・インドネシアにおける放送の現状
- ・国営ラジオ、国営テレビの職員制度
- ・放送要員の訓練
- ・インドネシアの学校制度
- ・放送事業の拡張計画

（2）MMTC - BTC計画

（3）研修計画

- ・研修目的、規模、研修体系、センターの組織、推進体制
- ・日本側技術協力の範囲

また、日本側は協力計画作成のために、遅れているインドネシア側「マスタープラン」の作成を急ぐよう要望した。

3-5 長期調査チームの派遣

事前調査団の活動を踏まえ、さらに詳細に調査を行い、インドネシア側のマスタープランを確認し、技術協力計画を促進するため、わが国は1982年8月1日から8月31日までの1カ月間、長期調査チームを派遣した。

同長期調査チームは、当時の本プロジェクトのインドネシア側責任者で

ある情報省教育訓練センター長など関係者との協議を通じて、本プロジェクトの訓練計画、専門家の派遣、供与機材、研修員受け入れ、予算など、技術協力計画の内容についてインドネシア側と合意した。合意の内容は、同年10月に予定されたR/D締結を考慮してミニッツに取りまとめられ、日本・インドネシア双方の代表がこれに署名した。

3-6 協力の目的

(1) 訓練センターの目的

本訓練センターは、インドネシア政府が構想するラジオ・テレビ・映画の3メディアを発展させていくために求められる要員の確保という期待をになって進められてきた「マスメディア総合基礎研修センター（M M T C - B T C）」計画の中核になる部分で、インドネシア各地の高等学校またはこれに準ずる教育機関を終了して、情報省に新採用された職員（見習者）を対象に、ラジオおよびテレビ放送業務に携わる人間として必要な幅広い基礎的知識および技能を付与し、あわせて情報省職員として望ましい態度を涵養することを目的とする。

(2) 訓練到達目標

番組制作要員にはアシスタント・ディレクターまたはプロデューサーとして、技術要員にはアシスタント・オペレーターまたはテクニシャンとして、それぞれ十分に機能できる知識、態度を身につけさせる。すなわち配属後の担当業務について一応の基礎知識を有し、上司の概括的な指示・監督のもとに当該業務を支障なく遂行しえる能力を付与する。

3-7 プロジェクトサイト

本計画のプロジェクトサイトについては、1981年1月に派遣した事前調査団とインドネシア側の協議により、T V R I ジョグジャカルタ放送局の

隣接地とすることが決定していたが、その後、インドネシア側で検討を進めた結果、全体構想の規模に対して狭いと判断されたため、さらに北へ2 kmほど行った場所に変更となった。

同サイトの一般的な状況について、基本設計調査団報告により、以下に略述する。

3-7-1 建設予定地の概況

建設予定地は、ジョグジャカルタ市中心部から約5 kmの位置にあり、ジョグジャカルタ市からスマラン市、また、有名なボロブドゥール遺跡へ通ずる幹線道路に面している。敷地の広さは5ヘクタール、周辺はほとんど農地であるが、敷地の境界線に接してハイウェイが計画されており、将来は市街化するとも予想された。

ジョグジャカルタ市は、ジャワ島のほぼ中央に位置した古い歴史を持つ地方都市である。人口約60万の落ち着いたたたずまいの町で、市のはずれにはインドネシアで最大の学生規模を持つ国立ガチャマダ大学をはじめ、設備の整った工業高校など多くの学校が作られており、市内の通りには学生の姿が多かった。これは環境のよさに加えて、物価が非常に安く、学生の生活に適した条件がそろっているためでもある。

3-7-2 自然条件

(1) 気象

インドネシアは海洋性熱帯気候で高温多雨で、平均気温は摂氏28度前後、年間平均降雨量は約2000ミリである。季節は地域によって多少異なるが、4月～9月までの乾期と、10月～3月までの雨期に分けられる。

(2) 地震

インドネシアにはジャワ・スマトラ火山帯があり、過去に大きな地震がいくたびか発生している。ジャワ島では、1924年と1975年に大きな地震が発生した。

3-7-3 建設予定地のインフラストラクチャー整備状況

(1) 通信事情

ジャカルタ市との通信事情は良好で、電話はダイヤルによる即時通話が可能である。また、電報もウナ電なら発信後半日で受信人の手に届く。

(2) 資材輸送

ジャカルタ～ジョグジャカルタ間（ジェット機で約1時間）は、陸路で約600kmあるため、スラバヤ港への荷揚げも一方法である。スラバヤ港は大型貨物船も出入りしており、スラバヤ～ジョグジャカルタ間は約250kmで、道路もよく整備されていた。

3-8 協力の範囲および内容

3-8-1 協力期間

協力期間は、R/D文書に署名が行われた日から5年間とすることで、日本側、インドネシア側双方が合意し、その旨R/Dに記載された。

3-8-2 無償資金協力

本プロジェクトに対し、技術協力とあわせて実施される無償資金協力（施設建設）については、1981年9月に派遣された基本設計調査団が、施設建設の基本設計を行い、1982年8月20日、わが国とインドネシア政府の間で交換公文（E/N）が取り交わされた。これにより、訓練センターの施設建設および機材の据え付けが開始された。本件E/Nは、1983年3月27日に延長措置がとられ、1984年3月31日、施設（機材据え付けを含める）が完工することとなった。

無償資金協力の内訳は以下のとおりである。

〔総事業費〕 18億円

- | | |
|--------------------|---------|
| (1) 局舎建設費 | 6億3千万円 |
| (2) 機器設備および据え付け工事費 | 10億1千万円 |

(3) コンサルタント料 (実施設計料を含む)

1億6千万円

3-9 協力計画

3-9-1 ラジオ・テレビ放送訓練センター建設計画

(1) 施設構成

ラジオ・テレビ放送訓練センターの施設構成は、概略下記のように計画された。

- 1) 研修施設 (教室、ラジオ・テレビのスタジオ、調整室など)
- 2) 管理施設 (教官や事務員の執務室、会議室、所長室、設備機械室など)
- 3) 宿舍施設 (教官と研修生用の宿舍)
- 4) 厚生施設 (運動場、食堂など)

以上の施設は、日本側建設によるものとインドネシア側建設によるものとに大別された。

・日本側建設に関するもの

主として研修施設、管理施設で、建物総床面積5752㎡。

所要室とその床面積を表-6に示す。

・インドネシア側建設に関するもの

主として宿泊施設、構成施設で、つぎの建物の建設が計画された。

フィルム施設	2200㎡
講堂、図書室	1100㎡
食堂	1000㎡
実験室	1100㎡
教材倉庫	400㎡
車庫	400㎡

表-6 各室床面積

室名	数	床面積
訓練センター長室		55 (㎡)
応接室		33
事務室		1,224 (㎡)
会議室	33 ㎡×3	99
討議室	33 ㎡×4	132
印刷室、倉庫		66
資料室		55
教室	50 ㎡×16	800
テレビスタジオ		264
火道具室		99
副調整室		132
主調整室		149
テレビブース		50
VTR室		99
テレシネ/ダビング室		99
編集室		55
倉庫		55
フィルム現像室		90
ラジオスタジオ		104
倉庫		17
副調整室		52
主調整室		52
ラジオブース		52
編集室		52
映写、工作室		151
送信機室		115
発電室		115
電源設備室		115
給排水設備室		58
空調室		115
倉庫		35
トイレット		112
廊下、階段、その他		1,001
計		5,752

(2) 構造

計画されているすべての建物は、鉄筋コンクリート造りのラーメン構造とし、可能な限り鉄筋コンクリート造りの耐力壁をつり合いよく設置して耐震上有効な構造に設計する。

- ・教室棟および管理棟は地上2階建の建物とする。
- ・実習棟は、平屋建てとするが、TVスタジオの部分は階高を高くする。スタジオ回りには、遮音性能を持たせるため鉄筋コンクリート造りの耐力壁を設置する。
- ・設備棟は、独立の平屋建ての建物とする。

3-9-2 専門家の派遣

(1) 長期専門家の派遣

わが国は、本プロジェクトに対して協力を行うために、下記の分野の長期専門家をインドネシアに派遣する。

- 1) 番組編成関係
- 2) 番組制作関係
- 3) 報道・取材関係
- 4) 制作技術関係
- 5) 送信技術関係
- 6) 運行技術関係

(2) 日本人専門家の業務

- 1) インドネシア人教官の養成
- 2) カリキュラム開発への協力
- 3) 教材開発への協力
- 4) 機器操作マニュアル作成への協力
- 5) 機器保守マニュアル作成への協力
- 6) 本件訓練センター運営にかかわる関係部門への助言
- 7) 訓練生の評価・振り分けシステム開発への助言
- 8) 訓練システムの評価・改善に関する助言

3-9-3 研修員の受け入れ

(1) 研修員の数

- 1) ラジオまたはテレビの番組制作者経験者および放送技術実務経験者で、本件訓練センターの上級教官として、一般教官の指導・育成、カリキュラム・教材の開発、訓練生の教育にあたることのできる人物
.....10名前後
- 2) 本訓練センターの運営について全般的な責任を有し、本件技術協力の円滑な実施に必要な諸々の調整機能を有効に果たしえる人物
.....1名

(2) 研修の時期と方法

本件訓練センターの開講予定が1985年2月であったので、1984年度中にひととおりのカウンターパート研修を実施することとした。研修の受皿であるNHK中央研修所では、1984年1月～3月と同年7月～10月に、JICAの集団研修および個別研修が実施されるので、この時期にカウンターパートの受入れを行うこととした。また上記(1)-2)の訓練管理者には、NHKで4月～5月に実施される新採用者研修に参加させることとした。

3-9-4 供与機材

無償資金協力に含まれなかった機材を補完する目的で、本訓練センターの業務遂行にあたって必要となる機材を、協力期間の中でそれぞれの年度に分けて調達し供与する。供与機材の大部分は始めの3年間で供与し、あとの2年では、訓練センター運営の実情に合わせ、技術協力の成果をいっそう高めるための補足を行うこととする。

3-9-5 訓練計画

(1) 訓練期間

訓練期間は1年とする。ただし、この中にはテスト期間、夏期休暇的な一斉休暇期間が含まれるので、正味の訓練期間は10カ月とする。

(2) 受け入れ規模

当初は100名前後の少ない数でスタートすることになるが、協力期間中に、本件訓練センターの設備面からの限度である年間240名の受け入れを目指す。この数字は、日本側無償協力により用意される教室数10に1クラスの定員24名（ITU勧告による）をかけたものである。ただし、インドネシア側の計画どおり、彼らの自助努力により教室の増設が実現した場合には、その時点で、受け入れ目標数の増加を検討する。

(3) 訓練体系

全期間を「基礎Ⅰ」「基礎Ⅱ」「基礎Ⅲ」の3段階に分ける。

「基礎Ⅰ」の期間は4カ月で、一般準備訓練を1カ月、職能準備訓練を2カ月、現場実習を1カ月よって構成される。この期間では、訓練生の専門分けは行わない。

「基礎Ⅱ」の期間は3カ月。訓練生を「放送」と「技術」の2つの専門分野に分け、それぞれの分野で共通的に必要な知識・技能を教える。

「基礎Ⅲ」の期間は3カ月で、「放送」分野はさらに「番組編成」「番組制作」「報道」に、「技術」分野は「制作および運行」「フィルム制作・分配」「送信」に分けられる。日本側が技術移転を行う対象分野は、「基礎Ⅱ」とフィルム制作・分配を除く「基礎Ⅲ」の各コースとする。

4. 討議議事録 (R/D) の締結

4-1 討議議事録の協議経緯

前述したように、わが国は、1982年8月20日、インドネシア側と交換公文 (E/N) を交わし、無償資金協力による訓練センター施設建設および機材の据え付けを開始し、1984年3月の完工を目指し工事を進めていた。

一方、本訓練センターに対するプロジェクト方式技術協力に関しては1983年8月に長期調査チームを派遣し、インドネシア側と協議した結果、その基本的枠組みについて合意した。これをうけて、1983年10月わが国は、本プロジェクトに関する討議議事録 (R/D) を締結し、併せて協力開始後の暫定協力実施計画 (T S I) を策定することなどを目的に、実施協議調査団 (小泉団長他4名) を派遣した。

同調査団は、長期調査チームの合意内容をもとにインドネシア側と協議した結果、ほぼ日本側R/D案どおりに受け入れられることとなり、日本側案を修正した部分は、表現上のものにとどまった。インドネシア側の申入れによる主な字句などの修正は、次のとおりである。

- (1) 本プロジェクト名に関し、本訓練センターとインドネシア側が計画しているマルチ・メディア訓練センター (MMTC) との位置、関連をより明確にすべく日本側案の「Radio and Television Centre Project」を「Radio and Television Centre Project in the Framework of the establishment of the Multi Media Training Centre in the Republic of Indonesia」に修正した。
- (2) 日本人専門家の享有する特権免除を明確にするため、数項を追加して詳細に規定した。
- (3) 合同委員会のメンバーについて、インドネシア側は「日本人専門家グループ」を「インドネシア情報省訓練本部長」と同位とすることに強い難色を示したが、日本側の説得により最終的に了解した。

4-2 討議議事録

以上のような協議経緯を経て、1983年10月21日、ジャカルタにおいて本プロジェクトR/Dの署名が行われ、インドネシア側は情報省長官、日本側は小泉実施協議調査団長が、R/Dと前記T S Iに署名した。

4-3 プロジェクトの実施計画

R/D協議において合意に達し、署名が行われた本プロジェクトのT S Iとその実施予定は表-7に示すとおりである。

各年度の主たる協力内容は以下のとおりである。

- ・第1年度 開所のための諸準備
- ・第2年度 訓練の開始
- ・第3年度 訓練の運営の定着
- ・第4年度 訓練内容の見直しと評価
- ・第5年度 訓練システム、カリキュラムなどの見直しとプロジェクト全体の評価

4-4 プロジェクトの運営管理体制

4-4-1 インドネシア側要員の配置

前記実施協議に基づきインドネシア側は本プロジェクトを実施するために下記の要員を配置することとなった。

(1) プロジェクトの長

ラジオ・テレビ訓練センター長とする。

(2) カウンターパート要員

- ・番組編成
- ・番組制作

表-7 全体計画バーチャート

TENTATIVE IMPLEMENTATION SCHEDULE

Fiscal Year	1983	1984	1985	1986	1987	1988
Cooperation Activities						
TERM OF COOPERATION	Oct. 14/83		Five Year			Oct.
- Dispatch of Japanese Experts *)						
1. Chief Advisor.	Feb.					
2. Coordinator.						
3. Expert :						
a. Program Collation;						
b. Program Production;						
c. News Reporting;						
d. Production Engineering;						
e. Post Production and Master Control Engineering;						
f. Transmission Engineering;						
4. Short Term Expert						
*) several experts will be dispatched in accordance with the progress of arrangement in the Republic of Indonesia						
- Provision of Machinery Equipment	Feb. - April	Feb. - Apr. July - Oct.	Feb. - Apr. July - Oct.	Feb. - Apr. July - Oct.	Feb. - Apr. July - Oct.	July - Oct.
- Training of Indonesian Personnel in Japan						
- Preparations of Training Operation :						
1. Establishment of the Organization.						
2. Assignment of Administrative Personnel.						
3. Assignment of Instructors.						
4. Development of Curriculum.						
- Training Operations.	Feb. - (11/20pl) - Jun. Feb.	July - (10/00pl) - June	July - (10/00pl) - June	July - (10/00pl) - June	July - (10/00pl) - June	July - (10/00pl) - June
- Evaluation of Training System.						
- Construction of the Buildings and Installation of the equipment.						

- ・ニュース報道
- ・制作技術
- ・送信技術
- ・運行（ポスト・プロダクション）／主調整技術

(3) 実務要員

- ・管理業務
- ・会計担当職
- ・秘書
- ・タイピスト
- ・管財職
- ・運転手
- ・警備員
- ・その他必要な職員

4-4-2 合同委員会

インドネシア、日本双方は本プロジェクトの運営・管理機関として合同委員会を設置することに合意した。その機能および構成は下記のとおりである。

(1) 機能

合同委員会は少なくとも年1回、または必要に応じて開催され、その仕事は次のとおりである。

- 1) 当プロジェクトの年次別作業計画を、この討議議事録の枠内で規定された暫定実施計画に沿って規定し、
- 2) 技術協力計画の全般的進捗状況を、上記年次別作業計画の達成状況と共に評価し、
- 3) 当該技術協力計画から、またそれに関連して生ずる主要な問題を検討し、意見を交換する。

(2) 構成

〔インドネシア側〕

- 1) 議長： -計画局庁 (Head of Planning Bureau)

- 2) 書記：-ジョグジャカルタ、ラジオ・テレビ訓練所長
- 3) 参加者：-情報職員訓練所長 (Head of Information Personnel Training Center)
- RTF総局秘書 (Secretary of Directorate General RTF)
- 人事局長
- ラジオ局長
- テレビ局長
- フィルム開発局長
- ラジオ訓練所長
- テレビ訓練所長
- 国家開発計画庁の代表
- 内閣秘書局代表
- 大蔵省主計局代表

(日本側)

- 1) チーフアドバイザー
- 2) 業務調整員
- 3) 必要に応じJICAが派遣するその他の専門家または職員
- 4) JICAインドネシア事務所所長

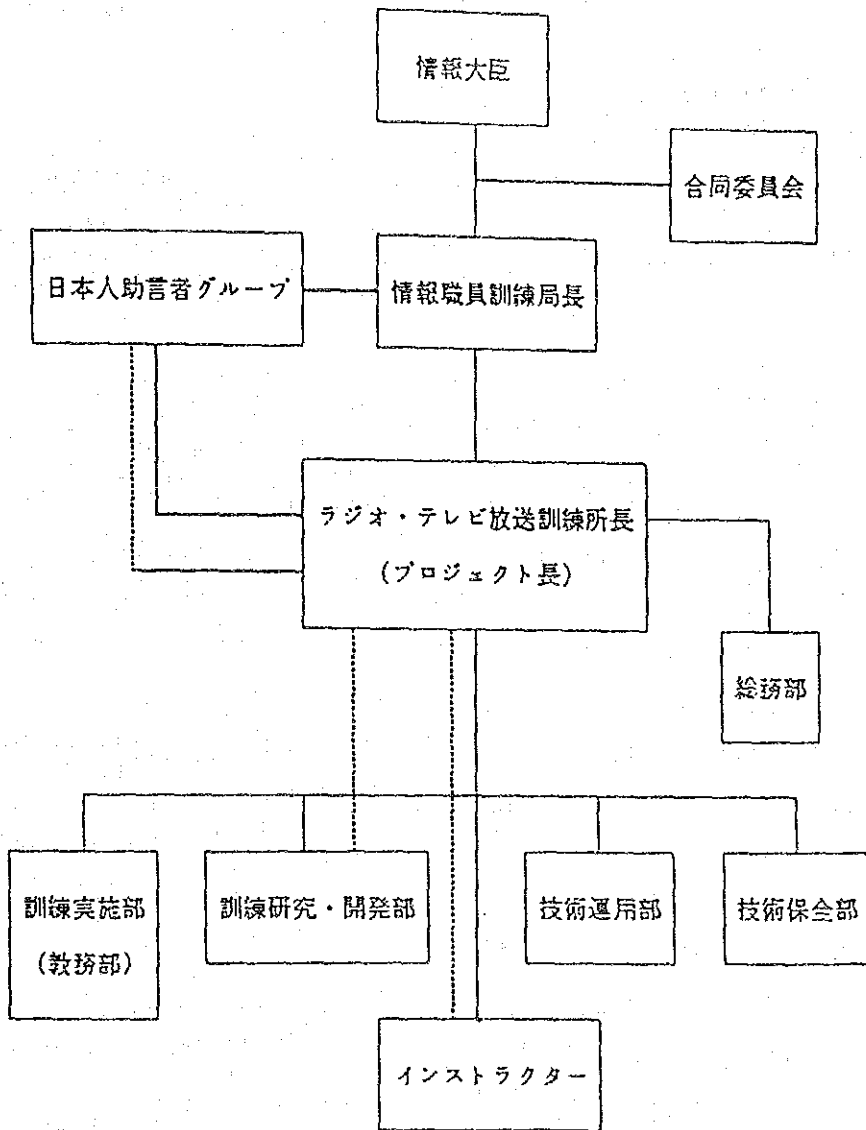
注) 日本大使館の担当官はオブザーバーとして合同委員会に出席できる。

4-4-3 組織

本プロジェクトの組織は図-1に示すとおりである。

なお、情報省、情報要員訓練センター長は、当プロジェクト実施の全責任を負い、また、ラジオ・テレビ放送訓練センターの長は、プロジェクトの長として、当プロジェクトの経営および運営事項に責任を負う旨がR/Dに明記された。

図-1 プロジェクトの組織図



- = 指揮系統
- - - - - = カウンター・パート関係
- ⋯⋯⋯ = 日常カウンター・パート関係

5. プロジェクトの実施経過

5-1 年度別活動内容

既に述べたように、インドネシア政府は放送網拡充に伴う要員の訓練・養成を目的として、ラジオ・テレビ・映画などを含むマルチメディア訓練センターの設立を計画し、1979年9月、わが国に対しその協力実施について要請してきた。

この要請に対し、わが国はラジオ・テレビ分野に限定して協力を行うこととし、無償資金協力により、施設・訓練機材を供与し、さらに、必要とされる放送要員の訓練・養成については、技術協力で対応していくことを決定した。無償資金協力に関しては、1982年8月、交換公文が取り交わされ、施設建設と機材の据え付けが開始された。技術協力に関しては、1983年10月、わが国は実施協議調査団を派遣し、討議議事録(R/D)に署名した。これにより、1983年10月21日から5年間にわたる、本プロジェクト「インドネシア・ラジオ・テレビ放送訓練センター」が正式に開始された。

以下、各年度の活動内容を略述することとする。

5-1-1 1984年度の活動内容

(1) 専門家の派遣

1984年5月16日、先ず、白石克己チームリーダー(番組編成を兼務)が派遣され、同年7月2日までにR/Dに定められた、下記の7人の専門家全員の着任が完了した。

- ・白石克己 チームリーダー兼番組編成
- ・坂本多 番組制作
- ・磯部洋一郎 報道
- ・伊藤晃二 制作技術
- ・園田修一郎 運行技術
- ・佐藤文雄 送信技術

・柴田信二 業務調整

本訓練センターが正式に発足するまでの間、これらの専門家は、主にジャカルタにおいて「プロジェクト実行委員会」においてカウンターパートとして活動を行った。

(2) カウンターパートの受け入れ

実施計画では、1983年度および1984年度で上級教官候補者を10名程度受け入れることになっていたが、ほぼ予定どおりの9名を受け入れ、NHKの集団研修および個別研修をおこなった。研修科目はつぎのとおりであった。

- 1) 教育テレビ番組 (2名)
- 2) テレビ放送技術
- 3) 放送管理
- 4) テレビ・グラフィック・デザイン
- 5) 管理運営

5-1-2 1985年度の活動内容

(1) 訓練センターの開所と訓練開始

1985年7月31日、ラジオ・テレビ訓練センターを包含するマルチ・メディア訓練センター(MMTC)の開所式がインドネシア大統領の出席のもとに行われ、同時に訓練(ベーシック・コース)も開始された。

第1回研修は、1985年7月から1986年2月まで実施され、72名(番組制作12名、制作技術29名、報道12名、送信技術19名)が受講し、うち64名が最終試験に合格して修了書を得た。しかし、本コース開始直前の7月30日に、突然、本コースにディプロマ制度を取り入れることとなったため、ディプロマIの資格を得るには、研修期間が不足した。このため、第3回研修(1987年度)で第2学期部分を再履修することとなった。

(2) ディプロマ制度

(1)でも述べたとおり、インドネシア政府はMMTC開所式直前の7月30日に大統領令59号と60号を発令し、同センターにディプロマプログラムを導入した。これは、MMTC発足にあたりインドネシア側が

抱えていたつぎの問題を解決するためであった。

1) 本訓練センターの研修を職員昇進制度と関連づけたいが、国の認める正式学校制度による資格でなければ、昇進登用に適用できないことになっている。

2) 1所、1局のもとには、組織上3部しか設けられないというインドネシアの慣例のため、寮、図書館、体育館、職員厚生施設などを有するMMTCの運営が難しい。

以上の問題を解決するため、1)に関しては、研修内容をアカデミー（短期大学相当）の教育水準に従って実施し、修了者には年限に応じて1年ないしは3年の高等専門学校の卒業者と同一の資格を与えるようにしたものであった。2)に関しては、所長の格付けをE s e l o n II - b という、例外的に高いものとし、管轄部を4部以上にできるようにしたものであった。

このディプロマ制の導入は第1回研修コースの直前であったため、第1回研修は当初の予定どおりベーシック・コースが実施され、1986年4月にディプロマIコースを実施することとなった。ディプロマIコースの内容については、ベーシック・コースを基礎にして内容を構成していく作業が、インドネシア側と日本人専門家の協力で行われた。

(3) 専門家の活動

本プロジェクトにおいては、日本人専門家は、現地教官の養成を主目的としていた。この教官の養成にあたっては、TOT (Training of Trainers: 訓練担当者研修) という手法が用いられ、効果的に養成が進められた。TOTは、以下の3点を目標としている。

- 1) 教授案の意義を十分に理解できること。
- 2) 自ら教授案を執筆できること。
- 3) 教授案に則って高い水準の授業ができること。

作成された教授案は、教科書、教材の不備を補い、教官の質の不揃いを是正し、準備時間を節約するなど、多くの目的、利点を持っており、本プロジェクトが終了した時点で、インドネシア側だけで訓練センターを運営する際の骨格となるものであった。

また、運営管理などの分野に短期専門家を派遣し、MMTCの組織運営について指導するなど、積極的、具体的な活動を行った。

(4) カウンターパートの受け入れ

1984年度に引き続き、テレビ制作技術、音響技術、番組編集、番組制作の4つの分野にカウンターパートの受け入れ、研修を行った。日本研修を終了したカウンターパートは、MMTCに配属され、日本人専門家のカウンターパートとして研修の成果を十分に発揮した。

(5) 機材供与

1985年度の供与機材は、一部前年度の繰越分も含め、番組制作用機材、共用事務機材、フィルム現像機材、撮影用機材、教育用機材、テレビ中継車機材など約1億6千万円分が供与された。

5-1-3 1986年度の活動内容

(1) 組織の正式発令

1985年7月末のMMTC開所式当時は、大統領令によって本訓練センターにディプロマ制が導入されたこともあって、MMTCの組織は、情報省ラジオ・テレビ・フィルム総局管轄下の暫定組織として発足したが、1986年2月、情報省職員訓練本部の一機関として正式発令された。これに伴って、DRS. Willy Karammoyが所長に就任し、4月に入って部長、課長、一般職員あわせて約60名のスタッフが就任した。

正式発令された組織は、ジャカルタの2つの放送関係の訓練センターと同じ構造の組織、即ち総務、教務、技術の3部制となった。大統領令60号令から、MMTCの組織が5部制になるものと予想していた日本側としては、この組織構成は予想外であったが、財政事情からくる措置と推察された。

上記約60名のうち、25名が教官であるがこのうち約半数だけが専任教官で、残りは部長、課長、上級スタッフとのかけもちであった。教官の多くはMMTCスタッフとして発令を受ける以前から非常勤教官として訓練を担当しており、カウンターパートに対する技術移転の継続性はほぼ保たれることとなった。

正式発令された本プロジェクトの組織図を図-2に示す。

(2) R/Dの変更

ディプロマ制導入は、R/Dに示された基本計画の大幅な変更であり、また、インドネシア側から事前に正式な協議のないまま、大統領令という形で決定されたこともあって、まず、1985年12月派遣の巡回調査団（青木団長他2名）がこれを追認し、1986年9月派遣の計画打合せ調査団（阿部団長他3名）が、ミニッツの中で基本計画を修正した。

(3) コース実施状況

ディプロマ制に基づき、ディプロマIコース（DIコース）が1986年4月から1987年3月まで実施された。DIコースとベーシック・コースの主要な相違点は、DIコースが最初から番組編成、番組制作、報道、制作・運行技術および送信技術の5コースに分けて実施されること、学期は12カ月で2期に分かれており、2期にまたがって一般（宗教、語学など）、職能基礎、専門の各課が配分されていることであった。しかし、カリキュラム内容は、ベーシック・コースと大幅な差異はなかった。

DIコースは、上記のように本来5コース実施予定であったが、原油価格の低迷を主な原因とする不況により、国家開発予算が大幅削減されたため、1986年度は2コース40名（番組制作、制作技術、各20名）しか実施されなかった。

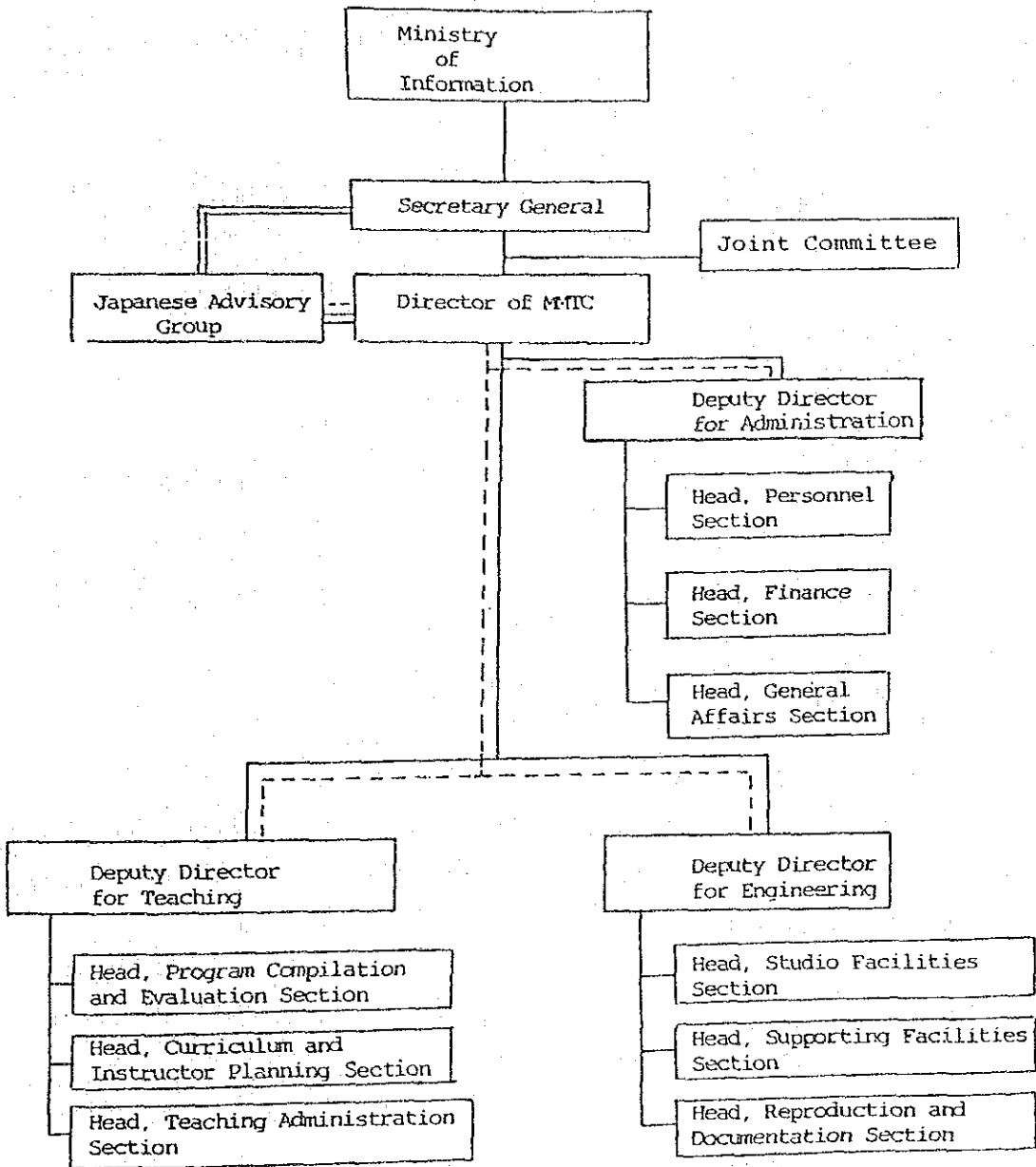
なお、ジャカルタのTVRIおよびRRIで訓練予定であった送信技術の短期コース（テレビ：24名3カ月、ラジオ：25名8週間）が委託という形でMMTCの施設、機材を用いて行われた。また、日本人短期専門家による以下のテーマの講習も実施された。

- ・ニュース編集、照明技術 10月6日～11月22日 15名
- ・電力供給システムと安全技術 11月10日～11月29日 15名

(4) インドネシア側負担の施設完成状況

インドネシア側負担で建設を計画されている施設のうち、1986年当時すでに完成して使用されているものは、つぎのとおりである。

図-2 ANNEX III



Legend :

- commanding line
- ==== counterpart line
- - - - - daily counterpart line

- 1) 講堂
- 2) 食堂
- 3) 図書館
- 4) 上級教官宿舎（2軒ずつの平屋建て）
- 5) 一般教官宿舎（4階建てアパート）
- 6) 学生寮（4階建てアパート2棟：ツイン・ベッドルーム131室）

1987年以降、建設が予定されているものは、つぎの2点であった。

- 1) スポーツ・ホール
- 2) モスク

(5) 専門家の活動状況

専門家の活動は、つぎの諸点を中心に行われた。

- 1) 管理運営に関する指導、助言（ディプロマコースⅡ、Ⅲ対応案を含む）
- 2) 教官訓練（TOT、示範授業ほか）
- 3) カリキュラム、教材、教授法の作成指導

示範授業は、インドネシア側の強い要請で、86年11月より定例化して行うこととなった。

(6) カウンターパートの受け入れ

86年度は5名のカウンターパートを受け入れ、つぎの分野の研修を行った。

- | | |
|--------------|----------------|
| ・教育テレビ番組（2名） | ・放送ライブラリー |
| ・テレビ放送技術 | ・ニュースおよび放送研修管理 |

5-1-4 1987年度の活動

(1) コース実施状況

ディプロマⅠコースが1987年4月から1988年3月まで実施された。

1986年度と同様、予算不足から番組制作（20名）、報道（20名）、制作・運行技術（20名）の3分野60名に限って実施された。なお、日本人短期専門家による講習も含め、9件の短期訓練が行われた。

(2) 専門家の派遣

1986年に4名（業務調整、報道、制作技術、運行技術）の長期専門家が交替し、1987年度は4名（リーダー兼番組編成、業務調整、制作技術、送信技術）が交替したことにより、プロジェクト最初に派遣された専門家の全員が交替した。

短期専門家はつぎの分野の6名が派遣された。

- ・送信機据え付け
- ・アンテナ技術
- ・音響
- ・サウンドミキシング
- ・世論調査

(3) カウンターパートの受入れ

1987年度は、5名を受け入れ、つぎの分野の研修を行った。

- ・教育テレビ番組
- ・ラジオ放送技術
- ・テレビ放送技術
- ・調査

5-1-5 1988年度の活動内容

(1) コース実施状況

プロジェクト最終年である1988年度は、88年4月から89年3月まで、D Iコース）が実施され、番組編成を除く4分野（番組制作、報道、制作・運行技術、送信技術）それぞれ18名、計72名の訓練が行われた。番組編成は、プロジェクト期間中実施されたD Iコースの中で一度も訓練が行われず、今後の課題となった。短期訓練は2件であった。

5-2 ローカルコスト負担事業

ローカルコスト負担状況は、表-8に示すとおりである。現地語教科書およびパンフレットの作成が遅れたのは、ディプロマ導入に伴う基本計画の変更によるやむを得ないものであった。

表-8 ローカルコスト負担

貸目 年度	一般 現地業務費	現地業務費 臨時支給	貧困国 対振費	技術普及 及 広報費	現地語教 科書作成費	応急 対策費	合計
58	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	RP 0	千円 0
59	1,350	301	800	0	0	0	2,451
60	1,550	1,222	1,200	0	0	0	3,972
61	1,620	1,153	1,200	672 (ポンプ レット)	0	RP. 7,500,000 (事務所 プール分 より支 出) ※	4,645 RP. 7,500,000
62	1,790	968	1,200	3,000 (ビデオ)	1,000	0	7,958
合計	6,310	3,644	4,400	3,672	1,000	RP. 7,500,000	19,026千円 RP. 7,500,000

※揚水ポンプ交換工事費

5-3 中間評価

R/Dにおいては、技術協力期間の3年目の時点で、より効果的なプロジェクト実施を行うという観点から、協力期間修正の必要につき検討するために合同委員会でプロジェクトの実施状況を総括評価することが定められていた。しかし、以下に述べる事情によってこの3年目の中間見直しは行うことができなかった。

- (1) 実際の訓練が開始されたのはプロジェクト開始後2年目の後半であり、同時にディプロマ制の導入という基本計画の大幅な変更が行われた。
- (2) 本センターがアカデミーに昇格したことにより、管轄機関が当初予定された職員訓練本部から、情報省次官直属に変更されるなど、プロジェクト運営管理体制も修正を余儀なくされた。
- (3) プロジェクトの長たるMMTC所長の発令も大幅に遅れ、3年目の1986年2月になって配属された。

5-4 実施計画の変更と内容

前述したように、インドネシア側は、1985年7月30日に大統領令により、本センターをアカデミー（短期大学相当）として位置づけ、就学期間（1～3年）に応じて修了者にディプロマ（ディプロマI～III）資格

を与えることを決定した。

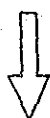
これに伴い、基本計画は大幅な変更を余儀なくされ、1986年9月派遣の計画打合せ調査団が、R/Dに記載された基本計画をミニッツで修正した。

基本計画は、ベーシックコースからディプロマコースへ変更されたが、具体的変更内容を表-9に示す。

なお、ディプロマⅡ、Ⅲコースについては、日本人専門家のアドバイスで基本構想は整いつつあるが、エバリュエーション調査団派遣当時(1988年4月)、具体的なカリキュラム、教材、実施スケジュールについては明確な見通しが立っていない状況であった。

表-9 ベーシックコースからD Iコースへの変更状況

11	修了試験						基礎Ⅱ 基礎Ⅰ
10	番組編成	番組制作	番組制作	制作・運行	送信技術	ディプロマ	
9	放送			ディプロマ			
8							
7							
6							
5							
4	実習(10月12日)						
3	ディプロマ(10月12日)						
2	一般放送(10月12日)						
1							



(ディプロマ制導入に伴い、1986年9月ミニッツにて修正)

12	修了試験					二学期	6カ月
11	番組編成	番組制作	報道	制作・運行技術	送信技術		
10						一学期	
9							6カ月
8							
7							
6							
5							
4							
3							
2							
1							

6. プロジェクトの実績と評価

本プロジェクトが、1988年10月20日に5年間にわたる協力を終了するにあたり、わが国は1988年4月、技術協力の進捗状況、目標達成度などを把握することにより本プロジェクトの評価を行うとともに、協力継続の必要性につき、調査、協議を行うことを目的として、エバリュエーション調査団（稲村団長他3名）を派遣した。

同調査団は、下記の項目に従って調査を行い、インドネシア側関係者とのヒアリング、協議を通じて、本プロジェクトに対する評価を行った。

- (1) プロジェクトの目的
- (2) 訓練コース開設状況
- (3) 技術移転達成状況
- (4) 技術移転実績
- (5) 実施体制
- (6) 日本側投入実績
- (7) 本プロジェクトに対する一般的評価

以下、同調査団の報告をもとに、本プロジェクトに対する日本側およびインドネシア側の評価内容について述べる。

6-1 プロジェクトの活動実績

専門家派遣、研修員受け入れ、機材供与など本プロジェクトに対するわが国の全投入実績は、巻末の資料編に示すとおりである。

6-2 プロジェクトの目標達成度

6-2-1 訓練コースの評価

(1) 基本計画

前述したように、インドネシアの一方向的な都合で突然ディプロマ制が導入され、基本計画が変更されたことは、コース運営に遅れをもたらす原因となり、遺憾なことであった。

ただし、ディプロマ制導入そのものは、本センターの位置づけをより高め、より充実した放送要員の育成に資するものであり、また、ベーシックコースからDIコースへの切替えについても、日本側インドネシア側双方の努力により、短期間に比較的順調に行われたと評価された。

(2) 訓練コース実施状況

訓練コースの実施状況は、表-10のとおりである。

第1回訓練コースは、ベーシックコースの7カ月分を実施したが、これはDIコースの1学期分であり、残り2学期分を受講しないとDIコースを修了したことになる。しかし、インドネシア側の予算不足のため、実施の目処はたっていないが、早急に2学期分を実施する必要があった。

DIコースは、インドネシアの緊縮財政下でコース(分野)数、生徒数とも回を追うごとに増加していることは評価できるが、当初計画の最大240名に比すればまだ不十分であり、引き続きインドネシア側の予算増加努力が必要であった。とくに、「番組編成」が未実施のままであることは問題であり、内容的には他のコースの中で指導されているものの、独立したコースとして早急な実施が望まれた。

(3) DIコース以外の訓練

R/Dに基づくDIコース以外にも、MMTCでは表-11のような短期訓練を実施した。これらの訓練は、R/D外のものであるが、プロジェクトの最終目的には沿うものであり、MMTCの施設を有効活用する意味からも、本来の目的であるDIコースの運営に支障を及

表-10 DIコース実績

回	期 間	コース(分野)名	訓練生数	合格者数
第1回 BII+BIII →DIの 1学期分	1985.7.31 ~1986.2.18	番組制作	12	12
		報 道	12	9
		制作・運行技術	29	26
		送信技術	19	14
		合 計	72	61 MMTC ローカル テスト 合格者
第2回	1986.4.12 ~1987.3.17	番組制作	20	18
		制作・運行技術	20	18
		合 計	40	36 (DI合格)
第3回	1987.4.27 ~1988.3下旬	番組制作	20	19
		報 道	20	19
		制作・運行技術	20	18
		合 計	60	56 (DI合格 者)

表-11 DIコース以外の訓練

年	期 間	テ ー マ	人数	備 考
1985	10/ 1~11/15	音楽とダンス	22	AIBD共催
1986	8/27~10/ 4	ラジオ送信技術	25	RRI委託
	7/16~10/11	テレビ送信技術	24	TVRI委託
	10/11~ 1/ 7	*	24	TVRI委託
	10/ 6~11/22	ニュース編集, 照明技術	15	短期専門家講習
	11/10~11/29	電力供給システムと安全技術	15	短期専門家講習
1987	6/ 8~ 6/26	テレビ・ステージ・デザイン	16	AIBD共催
	6/15~ 7/26	ラジオ番組制作	20	RRI委託
	8/10~ 1/23	テレビ・スタジオ機器と保守	12	TVRI委託
	8/10~ 9/16	テレビ・ドラマ演出専門家	12	TVRI委託
	9/16~10/26	ラジオ保守技術	20	RRI委託
	9/14~ 9/19	アンテナ工学	10	短期専門家講習
	10/ 5~10/30	マイクロ波工学	12	TVRI委託
	11/23~12/12	音響効果, 音声調整	13	短期専門家講習
	12/ 2~ 1/10	ラジオ番組制作	24	RRI委託
1988	1/ 4~ 1/ 8	ニュース編集者, リポーター	23	テレビ局委託
	2/ 1~ 2/13	世論調査	17	短期専門家講習

ばさない限り、問題ないものと思われた。インドネシア側は、これらを総称してノン・ディプロマ・コースと呼んでいるが、日本側としてもそれぞれの位置づけを明確にする必要があると思われた。

6-2-2 カウンターパートに対する技術移転達成状況

分野別のカウンターパートの技術移転達成状況を表-12に示す。これによると、ほとんどの分野においてかなりの進展をみることができ、D Iコースにおいては、ほぼカウンターパートの手により順調に実施されるようになってきた。教材、教科書についても、R/D終了前にはおおむね取りまとめ段階に入れる見込みであった。しかし、これらは言わば基本部分の終了に過ぎず、その完成のためには技術協力の延長が不可欠であると指摘された。

なお、D II、D IIIコース実施のための準備作業については、専門家のアドバイスで基本構想が整いつつある段階であり、この面での日本の協力は、R/D期間終了後も継続する必要があると指摘された。

表-12 カウンターパートに対する技術移転達成状況

分 野	カウンターパート育成状況
番組編成	現在の4人の中で2人については現時点で技術移転完了している。残りの2人については、R/D終了時においても完了の見込みは立たないが、若いこともありその後のfollow-up期間に大いに期待したい。
送信技術	現在の5人の中で4人については現時点で技術移転が完了していること考えることができる。残りの1人については、多少不安の残る面もあるが何とかR/D終了時まで達成の見込みである。
番組制作	現在の6人の中で4人については現時点で技術移転完了と考えることができる。残りの2人についてはR/D終了時においても完了の見込みは立たないが、1人は若くて将来性があること、残りの1人については経験がまだ極めて浅いことから残りのfollow-up期間に大いに期待したい。
制作技術	現在の6人の中で2人については現時点で技術移転完了しており、R/D終了時まで更に1人も完了の見込みである。放送は映像と音声から成り立つが、残り3人についてはこれまで音声の経験しかなかったことから、R/D終了時までには完了の見込みはたえず、残りのfollow-up期間に大いに期待したい。
運行技術	現在の3人のカウンターパートについて、現時点では技術移転が完了しているとは言いがたいが、3人ともR/D終了時点では完了の見込みである。
報 道	現在の2人のカウンターパートについて現時点では、技術移転が完了しているとは言えない。実技指導能力など細かく分析すればR/D終了時点でも十分とは言いがたい面もあるが、総体的にみて2人ともR/D終了時には完了の見込みである。

6-2-3 教材、教科書の整備状況

MMTCで訓練生に対して行う授業はインドネシア語であることから、教材、教科書もインドネシア語であることが望ましいが、専門家が教官に対して行う技術移転、指範授業は英語であり、専門家の手で書かれる教材、教科書も英語であった。そのため、英語で書かれたものを、カウンターパートがインドネシア語に訳すという手順で教材、教科書作成を行った。このような形で、とくにR/D期間の後半、集中的に教材・教科書の整備を進め、コース運営のために多大な役割を果たし、R/D終了前にはほぼ取りまとめが完了する見込みであった。

教材・教科書整備状況を表-13に示す。

6-2-4 機材の活用および維持管理状況

全体的に見て、機材はほぼ有効に活用されていた。ただし、機材の到着、引取りおよびMMTCへの据え付け調整が遅れたためにまだ十分に活用する段階にいたっていない機器もあった。

管理状況については、機器別にリストがコンピュータ化され所在場所、管理場所などが明確になっている点は評価できるが、その機器の保守体制、予防体制については十分とは言えず、故障したらその都度専門家にみてもらうという状況であり、この面での大幅な意識改革がこれからの大きな課題であった。

6-3 プロジェクトの運営管理

6-3-1 プロジェクト実施運営体制

(1) 情報省内の位置づけ

本プロジェクトが実施されたラジオ・テレビ放送訓練センターを包含するMMTCが組織として正式に発令されたのは、本プロジェクト開始後2年4カ月を経過した1986年2月であった。この間のプロジェ

表-13 教材整備状況

分野	教材	備考
番組編成	番組編成	印刷教材(テキスト) 42頁
	放送施設計画と管理	" " 12 "
	放送管理・編成	" " 36 "
	テレビ時代のラジオ	" " 9 "
	「放送法」	" " 38 "
番組制作	番組制作	印刷教材(テキスト) 40 "
	放送調査	" " 9 "
	" (資料)	" " 23 "
	" (")	" " 17 "
	" (")	" " 82 "
" (")	" " 51 "	
制作技術	制作技術	視聴覚教材 (トランスベアレンシー) 25枚
運行技術	運行技術	視聴覚教材 (トランスベアレンシー) 31枚
報道	放送ジャーナリズム論	印刷教材(テキスト) 215頁
	ENG時代のTV、ニュース	" (") 80頁
	" " "	ビデオテープ(1巻)
	ENG (basic knowledge and equipment)	印刷教材(テキスト) 101頁
	指導要領・パブリックスピーチ ・コミュニケーション論	視聴覚教材(トランスベアレンシー) 6枚 " (") 8枚

分野	教科書	備考
番組編成	NHKの番組編成	日本人専門家作成
	効率的な放送施設計画と管理	" "
	放送管理・編成	" "
	テレビ時代のラジオ	" "
	日本の「放送法」	" "
送信技術	数学(130頁)	カウンターパート作成
	真空管(125頁)	" "
	半導体(66頁)	" "
	電波伝搬(140頁)	" "
	TV送信機の測定(106頁)	日本人専門家作成
	Engineering lecture Note(111頁)	" "
番組制作	A View on a New Subject	日本人専門家作成
	放送調査(教材)(9頁)	" "
	" (")(23頁)	" "
	" (資料)(17頁)	" "
	" (")(82頁)	" "
" (")(51頁)	" "	
制作技術	Video Mixer and Special Effect (53頁)	カウンターパートの協力を得て作成
運行技術	Sync.(33頁)	カウンターパートの協力を得て作成
	Editing(16頁)	" "
	Teknik Perekaman Video(12頁)	" "
報道	TV、ジャーナリズム	カウンターパートの協力を得て作成
	パブリックスピーチ(教材)	" "
	コミュニケーション(教材)	" "
	ENG時代のTV、ニュース(80頁)	" "
	ENG-Basic Knowledge and Equipment	" "
D-1 指導要領(教材)	" "	

クトの運営管理については、RTF統局、職員訓練所、TVRI・RRIの両研修所、その他で適宜協議、調整を行ってきた。

正式発令では、MMTCは情報省次官の直轄組織に変更されたが、これは当初計画に比べ明確な格上げであった。これに伴い、MMTC所長も本省の総局次長、局長などと同格（E c e l o n II）の高い位置づけとされ、原則としてプロジェクトに係わる重要事項は、次官—MMTC所長のラインで決められることとなった。

(2) MMTCの組織およびスタッフ

MMTCの組織は、当初5部構想（総務、教務、訓練研究・開発、技術運用、技術保全）であったが、正式発令では3部（総務、教務、技術）しか認められなかった。これは、MMTCがアカデミー（短大相当）として位置づけられていることからすれば不十分な体制といわざるを得ず、とくにD II、D IIIの将来計画を抱えて開発部門が、また機材の予防保全を実施する上で機材管理部門が、それぞれ正式な部として設置されることが望まれた。

6-3-2 職員およびカウンターパートの配置

1988年4月当時のMMTCの職員および教官数はつぎのとおりであった。

- ・職員数 101名（うち正職員は66名）
- ・教官数 24名（専任教官12名、兼任教官12名）

カウンターパートは、各分野ごとに2～7名が配置されており、おおむね適当と評価できるものの、カウンターパート間の能力差が著しいことや兼任教官の場合十分な時間が取れないこと、報道分野の場合カウンターパートが2名しかいないことなどについては、対応策が必要であると指摘された。

6-3-3 予算

MMTCの予算は、ディプロマ・コースを運営するための開発予算と人件費、管理費、旅費などの通常予算に大別される。各会計年度（4月

～3月)ごとの予算額と予算請求額を表-14に示す。

インドネシア側の予算は、国全体の緊縮財政のあおりで慢性的に不足している状況であり、基本計画の5コース(最大240名)のうち未実施のコースがあるほか、一部の供与機材の引取りに支障が認められた。しかし、D Iコース正式開始の1986年に比べ、コース運営に関する開発予算が1987年には6%、1988年には25%の伸びを示していることは、インドネシア側の熱意の表れと評価できた。今後ともインドネシア側の一層の努力を求めていく必要があると思われた。

表-14 予算

事項 \ 年度	開発予算	通常予算	小計 (MM-TC予算)	短期訓練予算	合計
1985	239,495	—	239,495	—	239,495
1986	180,860	454,600	635,460	34,679	670,139
1987	191,588	421,100	612,688	75,372	688,060
1988	226,975	628,600	855,575	(未定)	(未定)

注 ① 単位：千ルピア ② 1ルピア=0.078円 (63.2月統制ルート)

因に、各年度の前算請求額は次の通り。(単位：千ルピア)

事項 \ 年度	開発予算	通常予算	合計
1985	—	—	—
1986	1,900,000	2,280,080	4,180,080
1987	3,564,704	2,811,490	6,376,194
1988	1,602,660	2,901,100	4,563,760

6-3-4 合同委員会

合同委員会は、R/Dにおいて少なくとも年1回の開催が定められていたが、組織発令の遅れ、ディプロマ制の導入に伴う混乱などにより、一度も開催されていない状況であった。この合同委員会は、情報省を中心とした政府内の要職にある人物を横断的に揃えて構成員としているために、スケジュール調整に困難をきたしているということも、未実施の

理由とされた。

しかしながら、予算獲得をはじめとしてMMTCに対するインドネシア政府の強い支援を実現する意味からも、合同委員会の機能は大いに重視すべきものであり、早急な実施が望まれた。

6-4 評価の総括

エバリュエーション調査団は、D I コースにおける技術移転は良好に進捗したと評価したが、R/Dに基づく協力期間終了後も、若干のフォローアップ協力が必要であること、また、D II、D III コース実施準備のためのフォローアップ協力が必要であることを認め、その旨をミニッツに記載した。

インドネシア側は、上記フォローアップ協力に関連して、技術協力期間の延長（2年間）を日本側に強く要請した。エバリュエーション調査団は、インドネシア側の要請をミニッツに記載し、帰国後、技術協力の延長を実施する方向で、国内委員会において検討する旨回答した。

7. 延長協力の実施経過

7-1 延長協力に関する討議議事録の締結

前述したように、本プロジェクトの延長協力に関して、エバリュエーション調査団とインドネシア側が協議したが、双方で合意に達した内容に基づき、1988年8月8日、ジャカルタにおいて、インドネシア側・情報省次官と日本側・JICAインドネシア事務所所長の間で、本プロジェクトの協力期間延長に関するミニッツをとりまとめ、署名交換した。

以下、ミニッツの内容を略述し、暫定実施計画を表-15に示す。

(1) 協力期間

協力期間は、1990年10月20日まで延長する。

(2) 協力の目的

- 1) DⅡ、DⅢコース実施準備にむけて、カリキュラムおよび教科書作成など、インドネシア側カウンターパートに対する援助を行う。
- 2) DⅠコースに若干の技術的援助を行う。

(3) 専門家の派遣

つぎの長期専門家を派遣する。

- ・チーフアドバイザー
- ・業務調整員
- ・担当分野別専門家（番組編成、番組制作、報道、制作・運行技術、送信技術）

(4) カウンターパートの日本研修受け入れ

(5) 機材の供与

TENTATIVE SCHEDULE OF IMPLEMENTATION
FOR
THE EXTENDED TERM

ITEM	CALENDAR YEAR	1988 10/21	1989	1990 10/20
1. Extended Term of Cooperation				
2. Dispatch of Japanese Experts				
1). Long-term Experts				
a. Chief Advisor				
b. Coordinator				
c. Other experts				
2). Short-term Experts			(Several experts may be dispatched, if necessity arises)	
3. Provision of Equipment				
4. Counterparts Training in Japan			(A certain number of counterparts per year)	
5. Service of Indonesian Staff				
1). Head (Director)				
2). Instructors of training courses				
3). Staff for maintenance of equipment				
4). Administrative personnel and others				
6. Contents of Cooperation				
1). Operation of DI courses				
2). Preparation for DII and DIII courses				

Note : This schedule is formulated tentatively on the assumption that necessary budget will be acquired.

7-2 DⅡ、DⅢの実施計画

延長協力の中心的な課題であるDⅡ、DⅢコースの基本構想はつぎのとおりである。

(1) DⅡコース

- 1) 育成目標 「技巧、技術の面で」または「技術的事項につき」「補佐能力」を備えた者。
- 2) 分野
 - ・放送番組の企画
 - ・部門別番組制作
 - ・放送ジャーナリズム
 - ・スクリプト、原稿執筆
 - ・放送演技
 - ・スタジオ制作技術
 - ・送信技術
 - ・技術的修理

(2) DⅢコース

- 1) 育成目標 「経営的事項」につき、「よりすぐれた」職業的実行力を備えた「上級能力者」
- 2) 分野
 - ・放送管理
 - ・ニュースおよび報道番組の制作
 - ・教育、宗教番組の制作
 - ・文化、娯楽番組の制作
 - ・スタジオ制作美術デザイン
 - ・台本執筆
 - ・演説およびドラマ出演
 - ・装置技術
 - ・公開スタジオおよび中継番組制作技術
 - ・衛星および地上系伝送技術
 - ・保守

なお、DⅡコースは1989年から、DⅢコースは1992年から実施する計

画であった。

7-3 合同委員会の開催

本プロジェクトの開始以来一度も開催されていなかった合同委員会は、エバリュエーション調査団が関係者に早期開催を強く申し入れるなど働きかけを行った結果、1989年9月26日にジャカルタにおいて第1回目を開催した。インドネシア側出席者は情報省、国家開発計画庁、大蔵省、日本側出席者は、プロジェクト専門家、JICA事務所であった。この開催によって、情報省幹部をはじめインドネシア側関係者が、本センターの存在意義を再認識し、問題点を具体的に把握することができた。

7-4 1989年の活動内容

(1) コース実施状況

1) D I コース

1989年4月～1990年3月まで、番組編成企画、番組制作、報道、スタジオおよび主調整の運用技術、送信技術の5コースが実施された。D Iとして設定された5コース全部が同時に実施されたのは、本プロジェクト開始以来はじめてのことであった。訓練生も定員どおりの120名となり、これまでの累計は387名となった。

さらに、懸案となっていた第1回コース（1985年8月に実施されたベーシックコースをD Iの第1期分として振替えた）の第2期分40名の訓練も実施された。

2) D II コース

D II全8コースのうち、部門別番組制作、ニュース原稿執筆、スタジオ制作技術の3コースをトライアル（試行）として実施した。実施のための開発予算はなく、経常予算をやりくりして実施した。インドネシア

側の予定としては、1990年、91年、92年の3カ年は、89年と同様のコースを実施し、93年から送信技術を加えた4コースを実施する計画であった。

3) DⅢコース

DⅢコースは、1989年度は実施されず、1992年に3コース（文化・娯楽番組制作、番組美術デザイン、公開スタジオ・中継番組制作技術）を実施する予定であった。

(2) 追加無償資金協力の要請

延長協力の進捗状況および問題点を把握するために、わが国は1989年3月、計画打合せ調査団（麦島団長他2名）を派遣した。インドネシア側は、同調査団にDⅡ、DⅢコースに関する施設、機材の追加無償資金協力について強く要請した。

同調査団はこの要請に対し、帰国後、日本側関係者にその旨伝達すると回答し、インドネシア側はこれを了承した。

また、同調査団は、DⅡ、DⅢコースの実施にあたっては、インドネシア側の状況からみて即時の自主運営は困難であり、わが国の技術協力を何らかの形で継続していくことが必要であるという認識を示した。

7-5 R/D延長期間終了後の協力

わが国は、1990年2月、本プロジェクトの進捗状況とR/D延長期間終了後の協力のあり方について、インドネシア側と協議することを目的として巡回調査団（柏崎団長他2名）を派遣した。同調査団の報告により、R/D延長期間終了後の日本側の協力について以下に略述する。

(1) DⅠコース

DⅠコース実施に関する技術移転は順調に進み、5コースともほぼ完了の段階に達しており、R/D延長期間終了時の1990年10月までには完了の見込みであった。したがって、DⅠに対する技術協力はR/D期間内には終了するものと判断された。

(2) DⅡ、DⅢコース

DⅡ、DⅢコース実施準備は、カリキュラム・教材作成のための協力が進められているが、R/D延長期間内には完成の域に達することができない見込みであり、プロジェクトの目標達成のためにはさらなる協力が必要であると判断された。

(3) プロジェクトの今後の実施計画案

インドネシア側の追加無償の要請と、DⅠ～Ⅲコース実施状況に対する上記のような判断から、さらなる2年間（1990年10月～1992年10月）の延長を前提とした上で、日本・インドネシア双方がつぎの実施計画案を決定した。

1990年2月～6月 インドネシアサイドによるDⅡ～Ⅲのカリキュラムの完成

1990年7月 日本・インドネシア双方によるカリキュラムの決定

1990年8月～91年12月 日本・インドネシア双方による教材の作成

1992年1月～92年10月 上記教材の最終完成

(4) 再延長プロジェクトに対する協力

R/D延長期間をさらに2年延長する再延長プロジェクトに対する日本側の正式な協力の表明は、評価調査団がミニッツにて行うこととした。

「プロジェクト方式技術協力活動事例シリーズ」コメント用紙

本シリーズをより充実させるために、皆様からの貴重なご意見（説明不足、ご要望などの改善点）をお待ちいたしております。ご記入に際しましては、本シリーズに関することのみ具体的にご指摘くださるようお願いいたします。

〔返送先〕 〒162 東京都新宿区市ヶ谷本村町10番5号 国際協力センタービル
 国際協力事業団 国際協力総合研修所
 技術情報課 プロジェクト方式技術協力活動シリーズ係

プロジェクト名			年 度	1992年度作成版
氏 名				
利 用 区 分	所属(担当) 部課名	指導科目 プロジェクト名	派 遣 期 間	
JICA 役 職 員				
JICA 専 門 家 等				
そ の 他		(所属先)		
本シリーズ御利用用途	派遣前情報収集・プロジェクト事例研究・その他 ()			
住 所	〒			
電 話 番 号		記入日	年 月 日	

ページ	行	内 容

8. 引用資料リスト

1. 事前調査報告書 1981年 3月
2. 基本設計調査報告書 1982年 3月
3. 事前調査報告書 1982年 6月
4. 事前調査団報告書資料編 1982年 6月
5. 実施協議チーム報告書 1984年 2月
6. 巡回指導チーム報告書 1985年12月
7. 計画打合せ調査団報告書 1987年 2月
8. エバリュエーション調査団報告書 1988年 5月
9. 計画打合せ調査団報告書 1989年 3月
10. 巡回指導調査団報告書書 1990年 2月

(以上 全て国際協力事業団)

11

11